

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年3月29日
(第1期) 至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月24日提出

会 社 名 株式会社 エ デ ィ オ ン

英 訳 名 EDION Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役 久 保 允 誉
会 長

本店の所在の場所 東京都品川区東品川四丁目10番27号 電話番号 東京 (03) 5783-6211 (代表)

連絡者 経理部長 外 山 晋 吾

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共57枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関 係 会 社 の 状 況	6
5. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 状 況	8
1. 業 績 等 の 概 要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対 処 す べ き 課 題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研 究 開 発 活 動	10
第3 設 備 の 状 況	11
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	11
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	11
3. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画	14
第4 提 出 会 社 の 状 況	15
1. 株 式 等 の 状 況	15
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	18
3. 配 当 政 策	19
4. 株 価 の 推 移	19
5. 役 員 の 状 況	20
第5 経 理 の 状 況	22
監 査 報 告 書	
1. 連 結 財 務 諸 表 等	25
監 査 報 告 書	
2. 財 務 諸 表 等	47
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	107
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報	108
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	109

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第 1 期
決 算 年 月	平成14年 9 月
売上高 (百万円)	222,784
経常利益 (百万円)	4,445
当期純利益 (百万円)	1,214
純資産額 (百万円)	91,885
総資産額 (百万円)	223,757
1株当たり純資産額 (円)	1,173.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	41.1
自己資本利益率 (%)	1.33
株価収益率 (倍)	30.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 9,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 5,916
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,789
従業員数 (名)	5,221
[外、平均臨時雇用者数]	[3,114]

- (注) 1. 当社は当年度の設立であるため、第1期の数値のみ掲載しております。
2. 売上高、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率、営業活動によるキャッシュフロー、投資活動によるキャッシュフロー及び財務活動によるキャッシュフローは、当社の第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日であるため、6ヶ月と3日の実績に基づき記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 1 期
決 算 年 月	平成14年9月
営業収益 (百万円)	1,766
経常利益 (百万円)	1,388
当期純利益 (百万円)	1,387
資本金 (百万円)	4,000
発行済株式総数 (千株)	78,278
純資産額 (百万円)	96,030
総資産額 (百万円)	96,153
1株当たり純資産額 (円)	1,226.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	99.9
自己資本利益率 (%)	1.46
株価収益率 (倍)	26.34
配当性向 (連結配当性向) (%)	56.40 (64.44)
従業員数 (名)	22

(注) 1. 当社は当年度の設立であるため、第1期の数値のみ掲載しております。

2. 営業収益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当社の第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日であるため、6ヶ月と3日の実績に基づき記載しております。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 1株当たり中間配当額は、当社の第1期事業年度が半年決算相当（自平成14年3月29日至平成14年9月30日）であり、中間配当を実施していないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
6. 当社は持ち株会社であるため、参考として連結配当性向（提出会社の配当金額を連結当期純利益で除したもの）を記載しております。
7. 従業員数には、使用人兼務役員および他社への出向者は含んでおりません。

2. 沿革

当社は平成14年3月29日、商法第364条から第372条に定める株式移転の方法により、株式会社デオデオ及び株式会社エイデンの完全親会社として、資本金4,000百万円をもって設立致しました。

当社及び当企業グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年 月	摘 要
平成14年3月	株式会社エディオン設立。東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。

なお、株式会社デオデオと株式会社エイデンの沿革は以下のとおりです。

①株式会社デオデオ

年 月	摘 要
昭和22年5月	故久保道正氏が、広島市にラジオ部品類の卸売を主目的として「第一産業株式会社」を設立。
昭和27年5月	卸売業から家電総合小売業に転換。
昭和52年10月	CI（企業イメージ統一）を導入。店名を「ダイイチ」に統一。
昭和55年10月	フランチャイズ方式によるチェーン展開を開始。
昭和58年10月	広島証券取引所に上場。
昭和59年9月	大阪証券取引所（市場第二部）に上場。
昭和61年10月	商号を「株式会社ダイイチ」に変更。
昭和61年12月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成2年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成9年4月	CI（企業イメージ統一）を導入。商号を「株式会社デオデオ」に変更。
平成14年3月	株式会社エイデンと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。

②株式会社エイデン

年 月	摘 要
昭和23年7月	故岡嶋昇三氏が個人商店「栄電社」を創業。
昭和30年7月	「株式会社栄電社」を設立。
昭和58年10月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
平成7年3月	株式会社サカキヤと合併し、社名を「株式会社エイデンサカキヤ」に変更。
平成10年7月	社名を「株式会社エイデン」に変更。
平成10年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年3月	株式会社デオデオと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。

3. 事業の内容

(株)デオデオ及び(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により(株)エディオン（以下、当社）を設立し、エディオングループを発足させました。

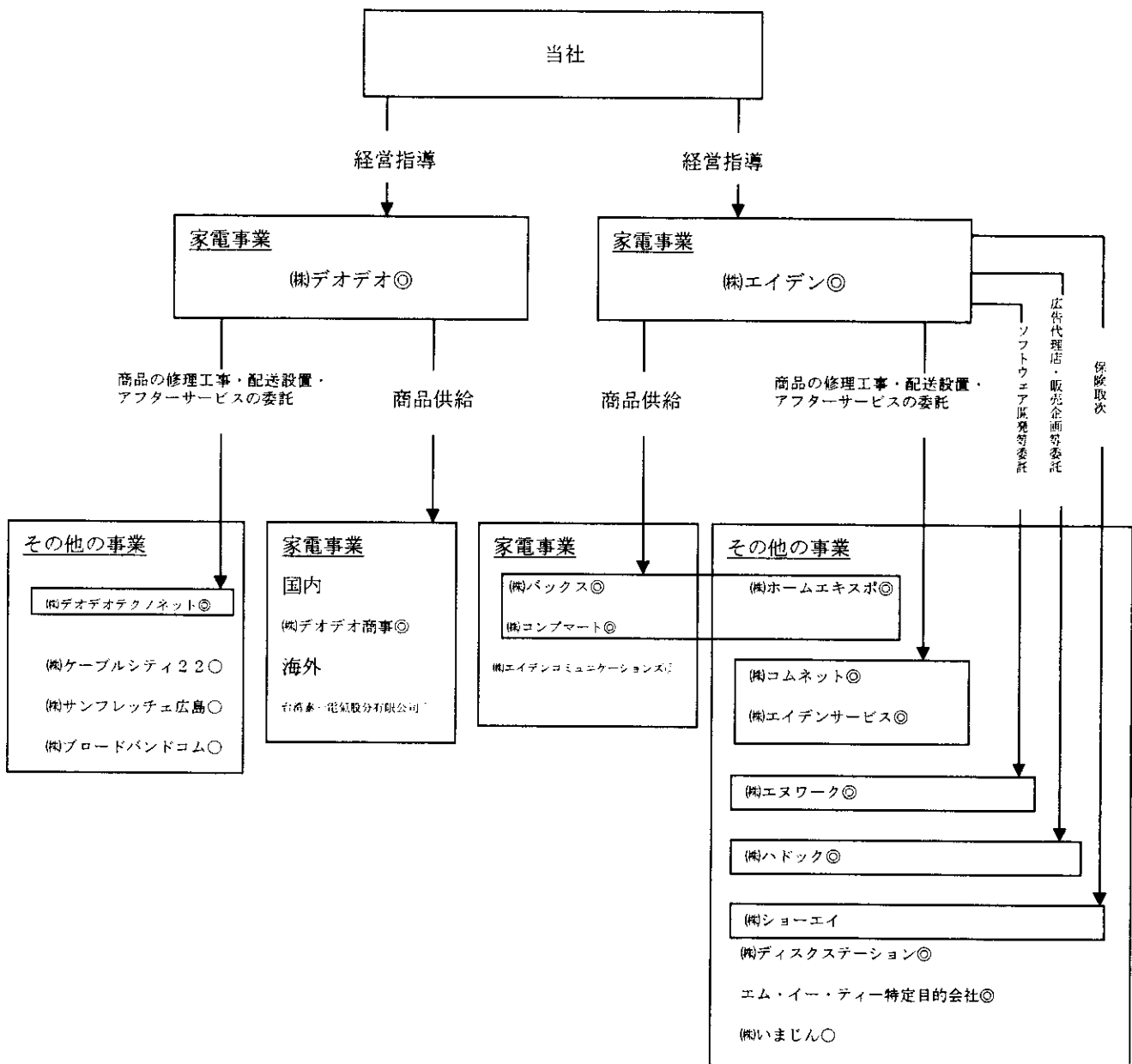
当企業グループは、当社と、当社の完全子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンならびにそれぞれの子会社12社を含め子会社14社、及びそれぞれの関連会社5社で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器を主な販売とし、中国地方、中部地方を基盤に四国、九州、関東地区など広範囲にわたり小売店舗を展開する専門量販店グループであります。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び部門別との関連は、次のとおりであります。

家庭電化商品の販売	<p>(株)デオデオが106店舗、(株)エイデン及び(株)コンプマートが94店舗の家電店及びパソコン専門店を直営店として運営するほか、フランチャイズ契約先（436社466店舗63事業所）に対して、家庭電化商品の供給を行っております。</p> <p>(株)ボックス（13店舗）は家電店ならびにパソコン専門店を、(株)エイデンコミュニケーションズ（39店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。</p> <p>また、(株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p>
その他の事業	<p>①(株)ホームエキスポは、平成13年4月1日より(株)エイデンからホームセンター事業部の業務を引き継いで複合型ホームセンター等を10店舗運営しております。</p> <p>②(株)ディスクステーション（10店舗）は、CD・DVDソフト専門店を運営しております。</p> <p>③(株)デオデオテクノネット（59事業所）は、家庭電化商品の修理工事及び配送設置業務しております。</p> <p>④(株)コムネットは、商品の配送、荷役業務等をしております。</p> <p>⑤(株)エイデンサービス（14店舗）は、電気工事及び商品の修理業務をしております。</p> <p>⑥(株)エヌワークは、コンピューターの運営及びシステム開発をしております。</p> <p>⑦(株)ハドックは、広告の代理店及び企画業務をしております。</p> <p>⑧(株)デオデオはインターネット取次ぎのプロバイダー事業を行っており、中国・中部・四国・九州を中心にアクセスポイントは50ヵ所を擁し、会員数は約14万2千人であります。</p> <p>⑨エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>⑩関連会社(株)いまじんは、家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等の販売をしております。</p> <p>⑪関連会社(株)ケーブルシティ22は、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑫関連会社(株)ブロードバンドコムは、電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業を主たる業務としており、中国・四国・九州地方で加入者系無線アクセス（FWA）事業を行っております。</p> <p>⑬関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

連結子会社 ◎
持分法適用関連会社 ○



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は出資 金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株) デ オ デ オ	広島市中区	19,294	家庭電化商品の販売	100.0	0	役員の兼任6名。うち代表取締役社長を兼務。
(株) エ イ デ ン	名古屋市中村区	12,694	家庭電化商品の販売	100.0	0	役員の兼任5名。うち代表取締役社長及び代表取締役副社長を兼務。
(株) デオデオテクノネット	広島市安佐南区	7,500	家庭電化商品等の修理及び配送設置・工事	100.0 (100.0)	0	当グループの販売する家庭電化商品の修理・工事及び配送を行っております。役員の兼任3名。うち代表取締役社長を兼務。
エム・イー・ティー特定目的会社	東京都千代田区	2,900	資産流動化計画に基づく特定資産の管理	— (—)	0	当グループ内の営業店舗の賃借しております。
(株) コ ン プ マ ー ト	神奈川県藤沢市	450	パソコン・OA関連商品等の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品の供給を受けております。
(株) ホ ー ム エ キ ス ポ	名古屋市千種区	450	ホームセンター商品等の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品の供給を受けております。役員の兼任1名。
(株) ディスクステーション	名古屋市千種区	415	ビデオソフト等及びCD・DVDソフト等の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で営業店舗を賃借しております。
(株) エイデンコミュニケーションズ	名古屋市千種区	300	携帯電話等の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品を供給しております。
(株) デ オ デ オ 商 事	広島市南区	300	家庭電化商品の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品の供給を受けております。役員の兼任2名。うち代表取締役社長を兼務。
(株) コ ム ネ ッ ト	愛知県春日井市	262	家庭電化商品等の配送・荷役	100.0 (100.0)	0	当グループの販売する家庭電化商品の配送設置を行っております。
(株) バ ッ ク ス	三重県伊勢市	200	家庭電化商品の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品の供給、資金の貸付を受けております。
(株) エイデンサービス	愛知県春日井市	100	家庭電化商品の修理	100.0 (100.0)	0	当グループの販売する家庭電化商品の修理・工事を行っております。
(株) ハ ド ッ ク	名古屋市千種区	50	広告代理店及び企画業務	100.0 (100.0)	0	当グループの広告の代理店及び企画業務を委託しております。役員の兼任1名。
(株) エヌワーク	名古屋市千種区	30	電算システムの運営及び開発	100.0 (100.0)	0	当グループの電算システムの運営及び開発を委託しております。
(持分法適用関連会社) (株) ケーブルシティ22	広島市佐伯区	450	有線テレビジョン放送	27.0 (27.0)	0	役員の兼任2名。うち代表取締役社長を兼務。
台湾泰一電気股份有限公司	台湾台北市	230百万 NT\$	家庭電化商品の販売	50.0 (50.0)	0	役員の兼任1名。
(株) サンフレッチェ広島	広島市西区	1,610	プロサッカーチーム	12.6 (12.6) [16.7]	0	(株) デオデオがメインスポンサーとなっております。代表取締役社長を兼務。
(株) ブロードバンドコム	広島市中区	3,000	加入者系無線アクセス事業	36.2 (36.2)	0	役員の兼任4名。うち代表取締役社長を兼務。
(株) い ま じ ん	名古屋市北区	444	家庭用ゲーム機、ゲームソフト等の販売	38.9 (38.9)	0	役員の兼任1名。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示したものであります。
 2. 「議決権の所有割合」の欄の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
 3. 上記子会社のうち、(株)デオデオと(株)エイデンは特定子会社に該当しております。
 4. 上記子会社のうち、エム・イー・ティー特定目的会社については議決権は有しておりませんが、実質的に支配をしているため、連結子会社としております。
 5. 上記子会社のうち、(株)エイデンは有価証券報告書を提出しております。その他の会社は有価証券報告書または有価証券届出書を提出していません。
 6. 平成14年10月1日に事業の効率化を期するため、(株)エイデンは(株)コンプマートを吸収合併し、(株)コムネットは(株)エイデンサービスを吸収合併しております。
 7. (株)デオデオと(株)エイデンは、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(株)エイデンにつきましては有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報の記載を省略しております。(株)デオデオにつきましては下記のとおりであります。

主要な損益情報等 (株)デオデオ) ①売上高 117,525 百万円
 ②経常利益 3,058 "
 ③当期純利益 745 "
 ④純資産額 56,381 "
 ⑤総資産額 140,735 "

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成14年9月30日現在)

部門別の名称	従業員数(名)
家庭電化商品の販売	3,620 〔 2,332〕
その他の	1,199 〔 735〕
全社(共通)	402 〔 47〕
合計	5,221 〔 3,114〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均期間給与(千円) (平14.3.29~平14.9.30)
22	39歳4か月	14年9か月	3,183

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
2. 平均勤続年数は、グループ会社での勤続年数を通算しております。
3. 平均期間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。連結子会社のうち、(株)エイデン、(株)コムネット及び(株)ボックスにおいて各々エイデン労働組合、コムネット労働組合及びボックス労働組合の三つの組合があります。平成14年9月30日現在の組合員数は、エイデン労働組合が1,657名(出向者及び休職者含む)であり、コムネット労働組合が240名(休職者含む)及びボックス労働組合が96名であり、労使間は極めて円満に推移しております。その他の連結子会社については労働組合はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度は、輸出の増加や生産の回復などにより一部で底入れの兆しが見られたものの、民間設備投資は減少し株式市場の低迷や雇用環境の悪化などにより個人消費が低迷を続けるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当家電小売業界におきましても、液晶テレビ、プラズマテレビ、デジタルカメラやDVDソフト・ハードをはじめとしたデジタル関連商品市場の拡大があり、さらに夏場の猛暑もあいまって売上への寄与があったものの、前年より続いているパソコン等情報商品需要の落ち込みが続いたのははじめ、継続的な商品単価の下落により低調に推移いたしました。一方で大型競合店の出店により、業界内のシェア獲得競争及び価格競争も厳しさを増してまいりました。

こうしたなかで当企業グループは、「お客様第一主義」「地域密着型の事業展開」「時代を先取りし続ける創造型企业」を目指し、デジタルネットワーク関連商品およびお客様の声を形にしたオリジナル商品等の充実による商品力、修理・メンテナンス等の強化によるサービス力、プロバイダー事業・パソコン教室等の拡充による総合的な顧客満足度のレベルアップに努めた「サービス型小売業」として他社との明確な差別化戦略を推進してまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店3店舗を新設し、2店舗を移転、3店舗を増床しましたが、7店舗を統合したほか、2店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては4店舗を新設し、1店舗を移転、3店舗を閉鎖しました。この結果、期末店舗数は286店舗となり、期末の売場面積は410,868㎡となりました。フランチャイズ店につきましては26店舗を新設しましたが、12店舗を閉鎖しましたので期末店舗数は466店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は752店舗となりました。

以上の結果、当期の売上高は2,227億84百万円、営業利益は25億33百万円、経常利益は44億45百万円、当期純利益は12億14百万円となりました。

なお、当連結会計年度は設立初年度であるため、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益については、前年同期との比較分析は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得た資金を設備投資や有利子負債返済等に充当したことによって、期首残高に比べ84億32百万円減少し、当連結会計年度末は147億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は68億57百万円となりました。これは、過年度の積極投資に係わる減価償却額が28億81百万円と高水準であったこと、また仕入債務の減少額が109億11百万円、商品在庫の減少額が114億61百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は93億75百万円となりました。これは新規に連結対象となった子会社（1社）が取得した有形固定資産75億18百万円を含め、全体として有形固定資産の取得による支出が100億35百万円と高水準になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は59億16百万円となりました。これは有利子負債の削減を進めるため短期借入金の減額108億49百万円を行ったことと、長期借入金の約定弁済45億72百万円及び長期借入金による収入67億00百万円あったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度は設立初年度であるため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は記載しておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

商品分類別売上高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平14. 3. 29~平14. 9. 30)	
	金 額 百万円	構成比率 %
テレビ	17,441	7.8
ビデオ	18,371	8.3
オーディオ	4,727	2.1
テープレコーダー等	4,617	2.1
エアコン	19,031	8.5
暖房機器	210	0.1
冷蔵庫	13,104	5.9
洗濯機・クリーナー	8,968	4.0
レンジ	2,106	1.0
調理家電	6,101	2.7
理美容・健康家電	7,801	3.5
照明器具	2,961	1.3
パソコン	60,658	27.2
その他のOA機器	14,420	6.5
音響ソフト・楽器	5,828	2.6
その他	36,431	16.4
合 計	222,784	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の当連結会計年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日までであるため、商品分類別売上高は6ヶ月と3日の実績に基づくものであります。

3. 対処すべき課題

経済のデフレ化と公共投資の落ち込み、業界再編成による先行き不透明要素や雇用環境の悪化により個人消費の低迷は長期化するものと予測されます。また、家電小売業界におきましても競争激化によりさらなる再編が続き、事業環境は激変するものと予測されます。

こうしたなかで、当企業グループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものとするために、基本経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。人材育成による接客力・販売力の強化、オリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組むとともに、経営の合理化・統合効果の早期創出を実現させ企業体質を強化し、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう全力で推進してゆく所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売力強化を図るために家電直営店舗を3店舗新設し、2店舗移転増床、3店舗増床し、既存店舗の賃借地3ヵ所を取得しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は111億57百万円となりました。その部門別内訳は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

種 別	店名・部門名	金 額
新設によるもの	エイデン豊橋店	8,737
	エイデン大曽根店	
	エイデン浜松半田店	
移転によるもの	デオデオ安芸府中店	716
	エイデン小牧インター店	
増床によるもの	デオデオ庄原店	191
	デオデオ長府店	
	エイデン可児店	
既存店増強によるもの	エイデン岡崎店	1,470
	エコマート岡崎店	
	その他	
家庭電化商品販売部門小計		11,115
その他部門	修理工事配送業務部門	12
	ホームセンター部門	16
	広告代理店業務部門	12
その他部門小計		41
総合計		11,157

2. 主要な設備の状況

(1) 提 出 会 社

（平成14年9月30日現在）

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本 社 (東京都品川区)	管理業務	事務所	15	—	—	27	42	22

(2) 国 内 子 会 社

①株式会社デオデオ

（平成14年9月30日現在）

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本 社 (広島県廿日市市)	管理業務	事務所	1,070	1	902 (1,365)	943	2,918	339

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
広島県内店舗(30店)	家電販売	店舗設備	8,400	2	9,614 (30,582) [6,396]	1,234	19,251	766
岡山県内店舗(14店)	家電販売	店舗設備	2,535	0	3,122 (27,073) [15,764]	300	5,959	240
山口県内店舗(16店)	家電販売	店舗設備	2,464	1	5,739 (39,737) [1,649]	310	8,516	222
鳥取県内店舗(5店)	家電販売	店舗設備	716	0	779 (8,414)	73	1,569	68
島根県内店舗(7店)	家電販売	店舗設備	811	0	1,771 (17,104) [3,759]	52	2,635	79
四国地区店舗(8店)	家電販売	店舗設備	1,333	0	447 (4,081) [3,306]	152	1,933	145
九州地区店舗(18店)	家電販売	店舗設備	2,462	1	811 (6,228)	494	3,771	321
関東地区店舗(8店)	家電販売	店舗設備	1,186	0	1,491 (12,570) [2,710]	178	2,857	153
福利厚生施設 (広島市西区)	その他	福利厚生 施設設備	190	—	517 (2,703)	2	711	—
店舗用地・その他	その他	出店用地 その他	1,321	—	4,192 (29,835) [407]	10	5,524	—
連結会社への賃貸設備 福山商品センター他 (広島県福山市)	その他	貸与店舗 設備	154	—	1,785 (3,759)	1	1,941	—
連結会社以外への賃貸設備	その他	貸与店舗 設備	1,559	—	4,367 (30,447) [5,105]	38	5,964	—
総合計			24,208	9	35,543 (213,898) [39,096]	3,794	63,555	2,333

- (注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。
2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、〔 〕で外書しております。

②株式会社エイデン

(平成14年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋千種区)	管理業務	事務所	456	16	182 (658)	55	709	142
愛知県内店舗(51店)	家電販売	店舗設備	4,323	142	2,536 (9,043) [66,317]	454	7,457	742
岐阜県内店舗(13店)	家電販売	店舗設備	1,619	—	239 (2,153) [55,143]	143	2,002	196
三重県内店舗(8店)	家電販売	店舗設備	845	—	132 (1,530) [28,947]	38	1,017	118
長野県内店舗(7店)	家電販売	店舗設備	691	—	742 (6,133) [11,802]	31	1,465	85
静岡県内店舗(3店)	家電販売	店舗設備	373	—	— (—) [10,771]	65	438	50
管理設備	その他	建物・ 土地等	147	—	924 (4,626) [9,938]	10	1,083	—

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
連結会社への賃貸設備 ホームセンター店舗	その他	貸与店舗 設備	1,759	0	319 (3,856) 〔 73,487〕	—	2,079	—
家電店舗	家電販売	貸与店舗 設備	99	—	124 (619) 〔 2,106〕	2	226	—
その他	その他	貸与店舗 設備	102	—	338 (1,841) 〔 1,737〕	0	442	—
連結会社以外への賃貸設備	その他	建物・土 地等	2,618	—	2,054 (22,101) 〔 11,330〕	33	4,705	—
総合計			13,037	159	7,594 (52,560) 〔 271,579〕	836	21,628	1,333

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、〔 〕で外書しております。

③その他の主要な連結子会社

(平成14年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
㈱デオデオ 商事	広島市南区	家電販売	事務所等	2	—	—	2	5	44
㈱デオデオテ クノネット	広島市安佐南区	その他	事務所等	266	1	7,390 (5,198)	30	7,689	610
㈱コンプマー ト	神奈川県藤沢市	家電販売	店舗設備 等	1,131	—	212 (807)	6	1,349	104
㈱ボックス	三重県伊勢市	家電販売	店舗設備 等	46	—	—	9	56	106
㈱エイ・コミュニ ケーションズ	名古屋市千種区	家電販売	店舗設備 等	73	—	—	44	118	80
㈱ディスタシ ョン	名古屋市千種区	家電販売	店舗設備 等	182	—	—	29	211	40
㈱ホームエキ スポ	名古屋市千種区	その他	店舗設備 等	12	1	—	47	62	157
㈱エイデンサ ービス	愛知県春日井市	その他	事務所等	66	—	—	2	68	99
㈱エヌワーク	名古屋市千種区	その他	事務所等	1	—	—	0	1	49
㈱ハドック	名古屋市千種区	その他	事務所等	0	—	—	8	8	15
㈱コムネット	愛知県春日井市	その他	事務所等	176	9	—	2	189	229
エム・イー・ティ ー特定 目的会社	東京都千代田区	その他	店舗設備 等	2,769	—	5,114 (17,428)	—	7,884	—

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		着手年 月	完了予定年 月	増加売場面積 (㎡)
				総額	既支払額			
(株)デオデオ	福岡西店 (福岡市西区)	家電販売	店舗新設	975	190	H14. 4	H14. 10	3,300
	山陽店 (岡山県山陽町)	家電販売	店舗新設	235	41	H14. 6	H14. 10	1,000
	鳥取北店 (鳥取県鳥取市)	家電販売	業態変更	40	—	H14. 11	H14. 11	—
	計			1,250	231			4,300
(株)エイデン	多治見インター新店 (岐阜県多治見市)	家電販売	店舗移転	160	—	H14. 11	H14. 11	2,579
	高辻店 (名古屋市昭和区)	家電販売	店舗新設	635	10	H15年度	H15年度	3,500
	檀原店 (奈良県檀原市)	家電販売	店舗新設	455	8	H15年度	H15年度	2,800
	奈良店 (奈良県奈良市)	家電販売	店舗新設	438	—	H15年度	H16年度	2,640
	坂下店 (愛知県春日井市)	家電販売	店舗建替	556	—	H15年度	H16年度	2,648
	エキスポ豊田ペット館 (愛知県豊田市)	その他	店舗増築	104	—	H14. 11	H14. 12	748
	計			2,348	18			14,915
合計			3,598	249			19,215	

(注) 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によって充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	期末帳簿価額	除却等の 予定年月	減少売場面積 (㎡)
(株)デオデオ	平塚店 (神奈川県平塚市)	家電販売	店舗設備除却	33	H14. 10	1,374
	今宿店 (福岡市西区)	家電販売	店舗設備除却	35	H14. 10	1,570
	COMCITY鳥取 (鳥取県鳥取市)	家電販売	店舗設備除却	10	H14. 11	—
	計			78		2,944
(株)エイデン	コマース高島平 (東京都板橋区)	家電販売	店舗閉鎖	146	H14. 11	1,101
	計			146		1,101
合計				224		4,045

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

①株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

②発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普 通 株 式	78,278,839	78,278,839	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	—
計	78,278,839	78,278,839	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年3月29日	78,278,839	78,278,839	4,000,000	4,000,000	90,646,330	90,646,330	(注)

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)デオデオ及び(株)エイデンとの株式移転により当社が設立したためであります。

(4) 所有者別状況

(平成14年9月30日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数100株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	—	93	30	398	46 (3)	17,813	18,380	—
所有株式数	—	253,975	3,672	196,113	9,120 (34)	317,198	780,078	271,039
割 合	—	32.56	0.47	25.14	1.17 (0.00)	40.66	100.00	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式5,800株は、「その他の法人」の欄に58単元含めて記載しております。

2. 自己株式7,673株は、「個人その他」の欄に76単元及び「単元未満株式の状況」の欄に73株含めて記載しております。

(5) 大株主の状況

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	5,315	6.79
株式会社ユーエフジェイ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	3,102	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,437	3.11
久 保 允 啓	広島市中区小町2番23号1401	2,432	3.10
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,421	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,192	2.80
松下電器産業株式会社	大阪府門真市門真1006	1,407	1.79
株式会社ショーエイ	名古屋市中村区名駅四丁目23番13号	1,372	1.75
岡 嶋 昇 一	名古屋市中区栄一丁目18番1号	1,347	1.72
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,296	1.65
計	—	23,326	29.79

(注) 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)2,437千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)2,192千株であります。

(6) 議決権の状況

①発行済株式

(平成14年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,000,200	780,002	—
単元未満株式	普通株式 271,039	—	—
発行済株式総数	78,278,839	—	—
総株主の議決権	—	780,002	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

②自己株式等

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エディオン	東京都品川区東品川 四丁目10番27号	7,600	—	7,600	0.01
計	—	7,600	—	7,600	0.01

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時株主総会による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。これらの基本方針をもとにして当期（第1期）は1株当たり10円の普通配当としました。

なお、当社の第1期事業年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日であり、半年決算相当であることから第1期は中間配当を実施しておりません。

この結果当期の配当性向は56.4%（連結配当性向64.4%）、株主資本配当率は0.8%となります。なお、内部留保資金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主の利益確保に役立てる所存であります。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 1 期					
	決算年月	平成14年9月					
	最 高	590 円					
	最 低	445 円					
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成14年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	582 円	527	520	523	550	488
	最 低	480 円	467	445	460	461	456

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名および職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式 数
代表取締役会長	久 保 允 蒼 (昭和25年2月18日生)	昭和53年4月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 昭和56年6月 同社取締役 昭和56年7月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成4年4月 同社代表取締役社長(現) 平成9年12月 株式会社タイイチ代表取締役(現) 平成14年3月 当社代表取締役会長(現)	2,432 千株
代表取締役社長	岡 嶋 昇 (昭和25年11月22日生)	昭和50年4月 株式会社栄電社(現株式会社エイデン)入社 昭和56年3月 同社取締役 昭和62年1月 同社常務取締役 昭和63年5月 同社代表取締役専務取締役 平成3年5月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長(現) 平成14年3月 当社代表取締役社長(現)	1,347
取 締 役	友 則 和 寿 (昭和26年2月28日生)	昭和52年7月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和57年10月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 昭和63年3月 同社営業副本部長 平成2年6月 同社取締役 平成2年10月 同当社常務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長(現) 平成14年3月 当社取締役(現)	12
取 締 役	武 藤 康 明 (昭和15年1月2日生)	昭和53年9月 株式会社東海銀行本店営業部課長代理 昭和55年6月 株式会社栄電社(現株式会社エイデン)に出向 経理部長 昭和60年6月 株式会社東海銀行退職 昭和60年6月 株式会社栄電社(現株式会社エイデン)取締役 昭和63年5月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長(現) 平成14年3月 当社取締役(現)	19
取 締 役	石 田 勝 治 (昭和15年12月22日生)	昭和36年4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和45年5月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 昭和59年5月 同社販売促進部長 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役(現) 平成14年3月 当社取締役(現)	14
取 締 役	藤 川 誠 (昭和23年10月5日生)	昭和42年3月 株式会社栄電社(現株式会社エイデン)入社 平成7年6月 同社総務部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役(現) 平成14年3月 当社取締役(現)	16
取 締 役	本 谷 祐 一 (昭和29年4月25日生)	昭和53年4月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 平成9年4月 同社店舗開発部長 平成13年4月 同社社長室長 平成13年6月 同社取締役(現) 平成14年3月 当社取締役(現)	4
取 締 役	本 郷 正 己 (昭和28年1月10日生)	昭和50年4月 グンゼ株式会社入社 昭和63年8月 株式会社サカキヤ入社 平成4年8月 同社取締役 平成7年3月 株式会社エイデンサカキヤ(現株式会社エイデン)取締役 平成14年3月 当社取締役(現)	8

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式 数
取締役	飛鳥井博文 (昭和24年11月10日生)	昭和48年3月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 平成7年6月 同社取締役(現) 平成14年3月 当社商品企画部長(現) 平成14年12月 当社取締役(現)	千株 5
取締役	桂川恒巳 (昭和23年9月22日生)	昭和42年3月 株式会社栄電社(現株式会社エイデン)入社 平成5年6月 同社取締役 平成14年12月 当社取締役(現)	15
監査役 (常勤)	細田浩司 (昭和10年10月12日生)	昭和33年4月 国税庁入庁 平成2年6月 札幌国税局長 平成6年8月 税理士登録 平成11年4月 株式会社整理回収機構非常勤監査役 平成12年6月 株式会社デオデオ監査役(現) 平成14年3月 当社常勤監査役(現)	1
監査役	森下誠久 (昭和11年11月20日生)	昭和34年3月 株式会社廣島銀行入行 昭和53年11月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 昭和56年9月 同社総務部長 平成2年6月 同社取締役 平成6年9月 同社経理部長 平成7年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同当社常勤監査役(現) 平成14年3月 当社監査役(現)	3
監査役	異相武憲 (昭和25年7月30日生)	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 異相法律事務所開設 平成7年6月 株式会社エイデンサカキヤ(現株式会社エイデン)監査役(現) 平成14年3月 当社監査役(現)	—
監査役	上杉秀文 (昭和16年3月29日生)	昭和35年3月 名古屋国税局大蔵事務官任官 平成10年7月 昭和税務署長 平成11年8月 税理士開業登録 平成13年6月 株式会社エイデン監査役(現) 平成14年12月 当社監査役(現)	—
計	—	—	3,879

- (注) 1. 取締役友則和寿は代表取締役会長久保允誉の妹の配偶者であります。
2. 監査役細田浩司、監査役異相武憲及び監査役上杉秀文は株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成14年3月29日 至平成14年9月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成14年3月29日 至平成14年9月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(自平成14年3月29日 至平成14年9月30日)の連結財務諸表及び第1期事業年度(自平成14年3月29日 至平成14年9月30日)の財務諸表について、中央青山監査法人及び監査法人トーマツの監査を受けております。

当有価証券報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

監 査 報 告 書

平成14年12月20日

株式会社エディオン
代表取締役会長 久保允 誉 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

佐藤元宏



代表社員
関与社員 公認会計士

大田原吉隆



関与社員 公認会計士

薬袋政彦



監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

加藤明司



代表社員
関与社員 公認会計士

松井夏樹



関与社員 公認会計士

竹下



私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成14年3月29日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が株式会社エディオン及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
I 流動資産		
現金及び預金	15,432	
受取手形及び売掛金	13,538	
有価証券	407	
たな卸資産	47,104	
繰延税金資産	1,206	
その他	5,341	
貸倒引当金	△122	
流動資産合計	82,908	37.1
II 固定資産		
1 有形固定資産 *1,3		
建物及び構築物	41,670	
器具及び備品	4,993	
土地 *5	52,417	
建設仮勘定	255	
その他	21	
有形固定資産合計	99,357	44.4
2 無形固定資産	3,439	1.5
3 投資その他の資産		
投資有価証券 *2,3	6,342	
繰延税金資産	5,108	
差入保証金	21,850	
その他	5,082	
貸倒引当金	△789	
投資その他の資産合計	37,595	16.8
固定資産合計	140,392	62.7
III 繰延資産		
創立費	75	
開業費	380	
繰延資産合計	456	0.2
資産合計	223,757	100.0

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年9月30現在)	
	全 額	構成比
(負債の部)		
I 流動負債		
支払手形及び買掛金	31,738	
短期借入金	34,180	
一年内返済予定の長期借入金 *3	7,068	
未払法人税等	943	
未払消費税等	725	
賞与引当金	2,987	
コマーシャルペーパー	3,000	
その他 *3	6,553	
流動負債合計	87,196	38.9
II 固定負債		
社債	6,500	
長期借入金 *3	22,384	
再評価に係る繰延税金負債 *5	2,844	
退職給付引当金	6,494	
役員退職慰労引当金	490	
連結調整勘定	427	
その他	4,459	
固定負債合計	43,600	19.5
負債合計	130,797	58.4
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,074	0.5
(資本の部)		
I 資 本 金	4,000	1.8
II 資 本 剰 余 金	60,736	27.1
III 利 益 剰 余 金	46,770	20.9
IV 土 地 再 評 価 差 額 金 *5	△19,503	△8.7
V その他有価証券評価差額金	11	0.0
VI 為替換算調整勘定	△ 124	△0.0
VII 自 己 株 式 *6	△ 3	△0.0
資本合計	91,885	41.1
負債、少数株主持分及び 資本合計	223,757	100.0

② 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)		百分比
	金 額	金 額	
I 売上高		222,784	100.0
II 売上原価		175,328	78.7
売上総利益		47,455	21.3
III 販売費及び一般管理費 *1			
販売費	8,698		
一般管理費	36,222	44,921	20.2
営業利益		2,533	1.1
IV 営業外収益			
受取利息及び配当金	126		
仕入割引	2,174		
連結調整勘定償却額	84		
その他	525	2,911	1.3
V 営業外費用			
支払利息	413		
持分法による投資損失	109		
その他	477	1,000	0.4
経常利益		4,445	2.0
VI 特別利益			
固定資産売却益 *2	12		
貸倒引当金戻入益	12	25	0.0
VII 特別損失			
固定資産売却損 *3	18		
固定資産除却損 *4	520		
投資有価証券評価損	511		
特別退職金	305		
退職給付会計基準変更時差異償却	658		
その他	445	2,460	1.1
税金等調整前当期純利益		2,010	0.9
法人税、住民税及び事業税	950		
法人税等調整額	△ 230	720	0.4
少数株主利益		74	0.0
当期純利益		1,214	0.5

③ 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		60,736
II 資本剰余金期末残高		60,736
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		45,693
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	1,214	1,214
III 利益剰余金減少高		
役員賞与金	48	
土地再評価差額金取崩額	88	137
IV 利益剰余金期末残高		46,770

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)	
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		2,010
2. 減価償却費		2,881
3. 連結調整勘定償却額	△	84
4. 貸倒引当金の増減額	△	199
5. 賞与引当金の増減額		237
6. 退職給付引当金の増減額		688
7. 役員退職慰労引当金の増減額	△	23
8. 受取利息及び受取配当金	△	126
9. 支払利息		413
10. 投資有価証券評価損		511
11. 持分法による投資損失		109
12. 有形固定資産除却・廃棄損		520
13. 売上債権の増減額		1,847
14. たな卸資産の増減額		11,461
15. 仕入債務の増減額	△	10,911
16. その他		272
小計		9,607
17. 利息及び配当金の受取額		61
18. 利息の支払額	△	446
19. 訴訟和解金の支払による支出	△	2,232
20. 法人税等の支払額	△	131
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	△	440
2. 定期預金の払戻しによる収入		330
3. 有形固定資産の取得による支出	△	10,035
4. 有形固定資産の売却による収入		226
5. 無形固定資産の取得による支出	△	643
6. 投資有価証券の取得による支出	△	458
7. 投資有価証券の売却による収入		142
8. 保証金差入による支出	△	255
9. 保証金回収による収入		1,354
10. 保証金預りによる収入		722
11. 保証金返済による支出	△	182
12. その他	△	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,375

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)	
	金	額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	△	10,849
2. コマーシャルペーパーの純増減額		2,000
3. 長期借入れによる収入		6,700
4. 長期借入金の返済による支出	△	4,572
5. 社債の発行による収入		1,500
6. 株式移転交付金の支払額	△	688
7. 少数株主の払込による収入		300
8. その他	△	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,916
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2
V 現金及び現金同等物の減少額	△	8,432
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,124
VII 株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加高*1		17
VIII 新規連結による現金及び現金同等物の増加高*2		80
IX 現金及び現金同等物の期末残高		14,789

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、上記のうち100%連結子会社である(株)コンプマート及び(株)エイデンサービスは平成14年10月1日付で各々100%連結子会社である(株)エイデン及び(株)コムネットに吸収合併され清算しております。また、上記のうちエム・イー・ティー特定目的会社は、当連結会計年度中に出資したことにより新規に連結に含めております。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>						
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>当社の第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日までであるため、連結子会社については9月30日を連結決算日として連結上必要な調整を行っております。</p>						
4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	<p>株式会社デオデオと株式会社エイデン（以下「2社」）は、株式移転制度を利用して完全親会社となる株式会社エディオン（以下「親会社」）を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分プーリング法を適用しております。持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結果が事業会社のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。</p> <p>今回の企業結合については、以下に記載する点等を総合的に考慮し、2社の株主にとって株式移転前に存在していたリスクと便益の共有が継続し、結合前のそれぞれの事業が以前のように継続していることから取得会社を識別することが出来ないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 2社の議決権付普通株式のほとんどすべてが親会社に取得され、株式移転後の株式に重要な制限のないこと。 ② 2社の株主が親会社に対して株式移転後も株式移転前と実質同様の議決権及び持分を維持していること。 ③ 2社いずれも契約等により親会社の重要な財務及び営業または事業方針の決定を支配する権限を有していないこと。 ④ 2社のいずれも親会社の取締役会その他意思決定機関を支配する事実が存在しないこと。 ⑤ 2社の公正な評価額が著しく異なっていないこと。 <p>2社は中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング株式会社及び監査法人トーマツに株式移転にかかる株式移転比率の算定を依頼いたしました。それに対して両社から提示された、株式移転の重要な条件が合意及び公表された日（平成13年5月7日）の直近の事業年度末（平成13年3月31日）にかかる時価純資産額の割合は以下ようになっております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング提示</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">株式会社デオデオ 1.28</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">株式会社エイデン 1.00</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">（便宜的にエイデンを1.00としております）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">監査法人トーマツ提示</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">株式会社デオデオ 1.26</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">株式会社エイデン 1.00</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">（便宜的にエイデンを1.00としております）</p>	中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング提示	株式会社デオデオ 1.28	株式会社エイデン 1.00	監査法人トーマツ提示	株式会社デオデオ 1.26	株式会社エイデン 1.00
中央フィナンシャル・アンド・リスク・マネジメント・コンサルティング提示	株式会社デオデオ 1.28	株式会社エイデン 1.00					
監査法人トーマツ提示	株式会社デオデオ 1.26	株式会社エイデン 1.00					

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)</p>				
<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法によっております。</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております。（移動平均法は主として㈱デオデオの商品に、先入先出法については㈱エイデンの商品に適用されています。）また、ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>①創立費 商法の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>②開業費 商法の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年				
器具及び備品	2～20年				

	当連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、(株)デオデオは平成15年3月31日に終了する事業年度までの3年間で費用処理することとしております。それ以外の連結子会社は一括償却済みであります。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の処理方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

	当連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)
(連結貸借対照表の表示)	連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」と表示しております。
(連結剰余金計算書の表示)	連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これに伴い、連結剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金の部に区分して表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
*1	有形固定資産の減価償却累計額は40,793百万円であります。
*2	関連会社に対する株式は1,756百万円であります。
*3	担保資産 このうち長期運転資金19,850百万円及び預り保証金242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。
	建物及び構築物 5,626百万円 (帳簿価額)
	土地 18,117 " (")
	投資有価証券 723 " (")
	24,467百万円 (帳簿価額)
	このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済の長期借入金が5,400百万円あります。
4	連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 株式会社ケーブルシティ22 836百万円
*5	当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しています。
	①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。
	②再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日
	③再評価を行った土地の平成14年9月30日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (株)デオデオ △2,386百万円 (株)エイデン △ 534 "
*6	当連結会計年度末の自己株式の保有数は7,673株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)	
*1	「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
	(1) 販売費
	広告及び販売促進費 5,103 百万円
	(2) 一般管理費
	給料手当及び賞与 13,939 百万円
	賞与引当金繰入額 2,982 "
	退職給付費用 802 "
*2	主なものは、土地売却益7百万円、建物及び構築物売却益4百万円であります。
*3	主なものは、器具及び備品売却損10百万円であります。
*4	主なものは、建物及び構築物除却損255百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,432百万円
有価証券	<u>407 "</u>
計	15,839百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 750百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	<u>△ 299 "</u>
現金及び現金同等物	14,789百万円
*1 株式移転により引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳	
流動資産	43百万円
固定資産	<u>95,450 "</u>
資産合計	<u>95,494百万円</u>
流動負債	959百万円
固定負債	<u>- "</u>
負債合計	<u>959百万円</u>
*2 出資により新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳	
流動資産	141百万円
固定資産	7,926 "
繰延資産	<u>330 "</u>
資産合計	<u>8,397百万円</u>
流動負債	9百万円
固定負債	<u>6,000 "</u>
負債合計	<u>6,009百万円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計
取得価額相当額	56百万円	11,753百万円	82百万円	11,892百万円
減価償却累計額相当額	18 "	4,678 "	55 "	4,751 "
期末残高相当額	38百万円	7,075百万円	26百万円	7,140百万円
② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	2,098百万円		
	1年超	5,154 "		
	合計	7,253百万円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	(1) 支払リース料	1,217百万円		
	(2) 減価償却費相当額	1,153 "		
	(3) 支払利息相当額	78 "		
④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
	1年以内	2,404百万円		
	1年超	29,063 "		
	合計	31,467百万円		

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,449	2,705	255
	(2)債 券	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	2,449	2,705	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	826	683	△142
	(2)債 券	400	364	△ 35
	(3)そ の 他	239	179	△ 59
	小 計	1,466	1,227	△238
合 計		3,916	3,932	16

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年3月29日至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
139	14	4

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年9月30日現在)

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	946	
MMF 他	107	
合 計	1,053	

満期保有目的の債券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場債券	7	
合 計	7	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額 (平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
社 債	299	—	64
非上場債券	—	7	—
合 計	299	7	64

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度(自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)	
① 取引の内容及び利用目的等	当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
③ 取引に係るリスクの内容	金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。
⑤ その他	「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

借入金の一部について金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。

(退職給付関係)

当社の第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日までであるため、平成15年3月末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額に基づいて記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年9月30日現在）

イ. 退職給付債務	△15,038百万円
ロ. 年金資産	6,390 "
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△8,648百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	658 "
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,494 "
ヘ. 退職給付引当金	△6,494百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日）

イ. 勤務費用	609百万円
ロ. 利息費用	177 "
ハ. 期待運用収益	△28 "
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	658 "
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	84 "
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,502百万円

(注) 1. 上記以外に、割増退職金305百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項（自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日）

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間算定基準
ロ. 割引率	2.4%～2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.8%～1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として1年。ただし、㈱デオデオは平成15年3月31日で終了する事業年度まで3年で費用処理することとし、当連結会計年度に相当する金額を損益計算書に計上しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成14年9月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
減価償却費損金算入限度超過額	306百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	683 "
賞与引当金損金算入限度超過額	1,045 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,320 "
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	70 "
未払事業税	65 "
未払事業所税	46 "
その他有価証券評価差額金	76 "
その他有価証券減損	444 "
固定資産等の未実現利益	2,402 "
繰越欠損金	734 "
その他	118 "
繰延税金資産小計	8,316百万円
評価性引当額	△ 1,671 "
繰延税金資産合計	6,644百万円
(繰延税金負債)	
建物等圧縮記帳積立金	△ 210百万円
土地再評価差額金	△ 2,844 "
その他有価証券評価差額金	△ 119 "
繰延税金負債合計	△ 3,174百万円
繰延税金資産の純額	3,470百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,206百万円
固定資産－繰延税金資産	5,108 "
固定負債－繰延税金負債	△ 2,844 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.0%
特定目的会社の税率差異	△ 2.9%
住民税均等割額	5.4%
評価性引当増減額	△ 5.3%
その他	△ 1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年3月29日 至平成14年9月30日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年3月29日 至平成14年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年3月29日 至平成14年9月30日）

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)

役員及び個人株主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 ショーエイ	名古屋市 中村区	900	保険の 代理業等	(1.75%)	なし	保険の 取次	保険料 保険取次	10 368	買掛金 その他 の債権	60 76

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同一の条件であります。
2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,173円94銭
1株当たり当期純利益金額	15円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無い ため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 エイデン	第2回無担保社債	平成11年 7月31日	2,000	2,000	年 1.55%	無担保	平成17年 7月29日	
株式会社 エイデン	第3回無担保社債	平成12年 9月22日	3,000	3,000	1.68%	無担保	平成16年 9月22日	
株式会社 エイデン	第4回無担保社債	平成14年 8月12日		1,000	0.36%	無担保	平成17年 8月12日	
エム・イー・イー 特定目的会社	第1回特定社債	平成14年 4月30日	---	500	1.04%	無担保	平成19年 4月30日	
計	--	—	5,000	6,500	—	—	---	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次の通りです。

(単位 百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	3,000	3,000	—	500

b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	45,029	34,180	0.45%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,237	7,068	1.84	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,087	22,384	1.64	平成17年1月 ～平成19年12月	
その他の有利子負債 1年未満のコマーシャルペーパー	1,000	3,000	0.43	—	
計	73,355	66,632	—	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末日現在の加重平均により算出しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	12,218	2,718	1,020	4,428
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書


平成14年12月20日

株式会社エディオン
代表取締役会長 久保允 謹 殿


中央青山監査法人



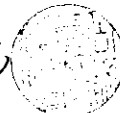
代表社員
関与社員 公認会計士

佐藤元宏 

代表社員
関与社員 公認会計士


大田原吉隆 

関与社員 公認会計士


薬袋政彦 

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

加藤明司 

代表社員
関与社員 公認会計士

松井夏樹 

関与社員 公認会計士

竹下 潔 

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成14年3月29日から平成14年9月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表が株式会社エディオンの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 1 期 (平成14年9月30日現在)		構成比 %
	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		285	
未収入金		298	
その他		3	
流動資産合計		587	0.6
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18		
減価償却累計額	2	15	
器具備品	34		
減価償却累計額	7	27	
有形固定資産合計		42	0.0
2 無形固定資産			
商標権		47	
ソフトウェア		40	
その他		0	
無形固定資産合計		87	0.1
3 投資その他の資産			
関係会社株式		95,335	
差入敷金		25	
投資その他の資産合計		95,360	99.2
固定資産合計		95,490	99.3
III 繰延資産			
創立費		75	
繰延資産合計		75	0.1
資産合計		96,153	100.0

(単位 百万円)

科 目	第 1 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債		%
未払金	101	
未払法人税等	0	
賞与引当金	15	
その他	6	
流動負債合計	123	0.1
負債合計	123	0.1
(資 本 の 部)		
I 資本金	4,000	4.2
II 資本剰余金		
資本準備金	90,646	
資本剰余金合計	90,646	94.3
III 利益剰余金		
当期末処分利益	1,387	
利益剰余金合計	1,387	1.4
IV 自己株式	△3	△0.0
資本合計	96,030	99.9
負債資本合計	96,153	100.0

② 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 1 期 (自 平成14年3月29日) (至 平成14年9月30日)		
	金 額		百分比
			%
I 営業収益			
経営指導料 *2	300		
受取配当金 *2	1,466	1,766	100.0
II 営業費用			
一般管理費 *1,2		359	20.4
営業利益		1,407	79.6
III 営業外収益			
受取利息	0	0	0.0
IV 営業外費用			
創立費償却	18	18	1.1
經常利益		1,388	78.5
税引前当期純利益		1,388	78.5
法人税等		0	0.0
当期純利益		1,387	78.5
当期未処分利益		1,387	78.5

③ 利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	第 1 期 平成14年12月20日	
科目	金 額	
Ⅰ 当期末処分利益		1,387
Ⅱ 利益処分量 配当金		782
Ⅲ 次期繰越利益		605

重要な会計方針

	第 1 期
1 有価証券の評価基準および評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
3 繰延資産の処理方法	創立費 商法の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

第 1 期
自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日
(貸借対照表の表示) 財務諸表等規則の改正により、当期より改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。これに伴い、「資本準備金」は「資本剰余金」、「利益準備金」及び「その他の剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 期							
平成14年9月30日現在							
*1	<table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>300,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>78,278,839株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	300,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	78,278,839株
会社が発行する株式の総数	普通株式	300,000,000株					
発行済株式の総数	普通株式	78,278,839株					
*2	<p>関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	未払金	20百万円				
未払金	20百万円						
*3	当期末の自己株式の保有数は7,673株であります。						

(損益計算書関係)

第 1 期															
自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日															
*1	<p>一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">一般管理費の主なもの</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>38 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務代行手数料</td> <td>35 "</td> </tr> <tr> <td>外部業務委託費</td> <td>61 "</td> </tr> </table>	一般管理費の主なもの		給料手当	85百万円	賞与引当金繰入額	15 "	役員報酬	38 "	減価償却費	13 "	株式事務代行手数料	35 "	外部業務委託費	61 "
一般管理費の主なもの															
給料手当	85百万円														
賞与引当金繰入額	15 "														
役員報酬	38 "														
減価償却費	13 "														
株式事務代行手数料	35 "														
外部業務委託費	61 "														
*2	<p>関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>経営指導料</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,466 "</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>17 "</td> </tr> </table>	経営指導料	300百万円	受取配当金	1,466 "	一般管理費	17 "								
経営指導料	300百万円														
受取配当金	1,466 "														
一般管理費	17 "														

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 1 期	
(平成14年9月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
減価償却費損金算入限度超過額	2百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3 "
繰越欠損金	20 "
その他	<u>3 "</u>
繰延税金資産小計	29百万円
評価性引当額	<u>△ 29百万円</u>
繰延税金資産合計	1百万円
繰延税金資産の純額	<u>1百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 44.4%
評価性引当額増減	2.1%
その他	<u>0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.0%</u>

(1株当たり情報)

第 1 期	
自 平成14年3月29日	
至 平成14年9月30日	
1株当たり純資産額	1,226円89銭
1株当たり当期純利益金額	17円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附 属 明 細 表

a. 有 価 証 券 明 細 表

該 当 す る も の は あ り ま せ ぬ。

b. 有 形 固 定 資 産 等 明 細 表

(単 位 百 万 円)

資 産 の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額 又 は 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	備 考
					減 価 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産	建 物	18	-	18	2	2	15	
	器 具 備 品	-	34	-	7	7	27	
	計	-	53	-	53	10	10	42
無 形 固 定 資 産	商 標 権	-	50	-	2	2	47	
	ソ フ ト ウ ェ ア	-	40	-	0	0	40	
	そ の 他	-	0	-	-	-	0	
	計	-	91	-	91	3	3	87
長 期 前 払 費 用		-	-	-	-	-	-	
繰 延 資 産	創 立 費	-	94	-	18	18	75	
	計	-	94	-	94	18	18	75

c. 資本金等明細表

(単位 百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金			4,000	—	4,000	
うち既発行株式	普通株式	(—株)	(78,278,839株) 4,000	(—株) —	(78,278,839株) 4,000	
	計	(—株) —	(78,278,839) 4,000	(—株) —	(78,278,839) 4,000	
資本準備金及び その他の資本剰余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		—	90,646	—	90,646	
計		—	90,646	—	90,646	
利益準備金及び 任意積立金						
—		—	—	—	—	
—		—	—	—	—	
計		—	—	—	—	

(注) 1. 資本金、発行株式数及び株式払込剰余金の増加は、平成14年3月29日の㈱デオデオ及び㈱エイデンの株式移転による当社の設立によるものであります。

2. 期末日現在における自己株式は7,673株であります。

d. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	—	15	—	—	15	

(2) 主な資産及び負債の内容

(資産の部)

1. 流動資産

現金及び預金

(単位 百万円)

科 目	金 額	摘 要
現 金	—	
普 通 預 金	285	
合 計	285	

2. 固定資産

関係会社株式

(単位 百万円)

会 社 名	金 額
株 式 会 社 デ オ デ オ	56,464
株 式 会 社 エ イ デ ン	38,870
計	95,335

(3) そ の 他

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社デオデオ及び株式会社エイデンの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりです。

(株式会社デオデオ)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前々連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
現金及び預金	8,949		7,210	
受取手形及び売掛金 ※6	19,043		10,628	
たな卸資産	29,309		28,993	
繰延税金資産	2,321		1,154	
その他	3,160		3,393	
貸倒引当金	△132		△123	
流動資産合計	62,652	36.6	51,257	35.1
II 固定資産				
1 有形固定資産 ※1				
建物及び構築物 ※3	27,440		25,186	
器具備品	4,531		4,243	
土地 ※3,8	51,909		39,253	
建設仮勘定	440		180	
その他	21		14	
有形固定資産合計	84,344	49.2	68,879	47.1
2 無形固定資産	1,640		1,642	
無形固定資産合計	1,640	1.0	1,642	1.1
3 投資その他の資産				
投資有価証券 ※2,3	4,763		4,305	
繰延税金資産	2,347		3,822	
差入保証金	—		7,918	
その他	16,580		9,133	
貸倒引当金	△1,055		△853	
投資その他の資産合計	22,634	13.2	24,326	16.7
固定資産合計	108,619	63.4	94,848	64.9
資産合計	171,272	100	146,106	100

(単位 百万円)

科目	前々連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
支払手形及び買掛金 ※6	27,574		21,589	
短期借入金	27,800		28,300	
一年内返済予定の 長期借入金 ※3	5,220		8,920	
未払法人税等	358		122	
未払消費税等	520		362	
賞与引当金	1,744		1,643	
コマーシャルペーパー	7,500		1,000	
その他	4,012		6,541	
流動負債合計	74,731	43.6	68,479	46.9
II 固定負債				
長期借入金 ※3	22,670		13,750	
繰延税金負債	159		—	
再評価に係る 繰延税金負債	—		2,703	
退職給付引当金	3,811		5,438	
役員退職慰労引当金	277		344	
その他	2,660		3,430	
固定負債合計	29,579	17.3	25,666	17.5
負債合計	104,310	60.9	94,146	64.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
I 資本金	19,294	11.3	19,294	13.2
II 資本準備金	20,106	11.7	20,106	13.8
III 再評価差額金	—	—	△14,534	△9.9
IV 連結剰余金	27,845	16.3	27,406	18.7
V その他有価証券評価差額金	△138	△0.1	△208	△0.1
VI 為替換算調整勘定	△145	△0.1	△104	△0.1
	66,962	39.1	51,960	35.6
VII 自己株式	△0	△0.0	—	—
資本合計	66,962	39.1	51,960	35.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	171,272	100	146,106	100

② 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		247,097	100		234,736	100
II 売上原価		192,420	77.9		182,450	77.7
売上総利益		54,677	22.1		52,286	22.3
III 販売費及び一般管理費 ※1						
販売費	12,172			11,114		
一般管理費	39,304	51,476	20.8	40,845	51,959	22.2
営業利益		3,200	1.3		326	0.1
IV 営業外収益						
受取利息及び受取配当金	86			90		
仕入割引	2,802			2,707		
その他	569	3,459	1.4	706	3,503	1.5
V 営業外費用						
支払利息	994			726		
貸倒引当金繰入額	501			0		
コマーシャルペーパー 利息	52			28		
持分法による投資損失	94			177		
その他	171	1,815	0.7	449	1,382	0.6
経常利益		4,844	2.0		2,447	1.0
VI 特別利益						
固定資産売却益 ※3	556			1,913		
貸倒引当金戻入益	70			153		
その他	60	686	0.2	67	2,134	0.9
VII 特別損失						
前期損益修正損	—			52		
固定資産売却損 ※2	584			319		
固定資産除却損	911			404		
投資有価証券売却損	225			—		
投資有価証券評価損	687			477		
特別退職金	402			327		
退職給付会計基準 変更時差異償却	1,351			1,317		
訴訟和解金	—			985		
その他	340	4,503	1.8	213	4,098	1.7
税金等調整前当期純利益		1,028	0.4		484	0.2
法人税、住民税 及び事業税	380			382		
法人税等調整額	△1,601	△1,220	△0.5	△467	△84	△0.0
当期純利益		2,248	0.9		568	0.2

③ 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		27,317		27,845
II 連結剰余金減少高				
1 配当金	980		961	
2 役員賞与	36		47	
3 持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	3		—	
4 利益による自己株式消却額	699	1,720	—	1,008
III 当期純利益		2,248		568
IV 連結剰余金期末残高		27,845		27,406

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前々連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	1,028	484
2 減価償却費	4,576	4,586
3 貸倒引当金の増加・減少額	468	△211
4 賞与引当金の増加・減少額	98	△101
5 退職給与引当金の増加・減少額	△2,158	—
6 退職給付引当金の増加・減少額	3,811	1,627
7 役員退職慰労引当金の増加・減少額	92	66
8 受取利息及び受取配当金	△86	△90
9 支払利息	994	726
10 有形固定資産売却益	△556	△1,913
11 有形固定資産売却損	584	319
12 有形固定資産除却・廃棄損	911	404
13 売上債権の減少・増加額	△721	8,415
14 たな卸資産の減少・増加額	△1,284	315
15 仕入債務の増加・減少額	△48	△5,984
16 その他	1,895	△1,375
小計	9,605	7,268
17 利息及び配当金の受取額	86	114
18 利息の支払額	△998	△771
19 法人税等の支払額	△261	△619
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,432	5,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△8,404	△1,288
2 有形固定資産の売却による収入	8,829	5,085
3 投資有価証券の取得による支出	△564	△250
4 投資有価証券の売却による収入	1,035	126
5 その他	△1,748	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852	3,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	△9,300	500
2 コマーシャルペーパーの純増減額	500	△6,500
3 長期借入れによる収入	3,000	—
4 長期借入金の返済による支出	△7,950	△5,220
5 配当金の支払額	△980	△774
6 利益による自己株式の消却による支出	△699	—
7 その他	0	796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,430	△11,198
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△7,851	△1,734
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,796	8,944
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,944	7,210

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社 デオニー 株式会社 デオデオテクノネット 株式会社 デオデオ商事 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社 デオデオテクノネット 株式会社 デオデオ商事</p> <p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。 株式会社デオニーは平成13年10月1日に株式会社デオデオテクノネットを吸収合併し、社名を株式会社デオデオテクノネットに変更しています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱ケーブルシティ22 ㈱サンフレッチェ広島 台湾泰一電気股份有限公司 ㈱ブロードバンドコム ㈱ブロードバンドコムについては、重要性が増したことから持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 CENDANT ASIA PACIFIC Pte Ltdについては、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱ケーブルシティ22 ㈱サンフレッチェ広島 台湾泰一電気股份有限公司 ㈱ブロードバンドコム</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 ――</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算期は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。)によっています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっ ています。 ただし、一品目ごとの受払管理が困 難な一部商品(修理用部品)は最終仕入 原価法によっ ています。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっ ています。 有形固定資産 定率法によっ ています。ただし、平 成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については定額法 によっ ています。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物及び構築物 2～60年 車両運搬具及び器具備品 2～20年</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>無形固定資産 定額法によっ ています。ただし、自 社利用ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっ ています。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上して います。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 将来の支給見込額のうち当期の負担額 を計上して います。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上し て います。なお、会計基準変更時差異 (3,986百万円)について提出会社は、 3年間で費用処理することとし、それ 以外は重要性がないため、一括償却し て います。 また、数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による定額法に よ り、翌連結会計年度から費用処理す ることとして います。</p>	<p>無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、計上 して います。なお、会計基準変更時差異 (3,986百万円)について提出会社 は、3年間で費用処理することとして います。 また、数理計算上の差異は、その発 生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)による定額 法に よ り、翌連結会計年度から費用処理す ることとして います。</p>

	前々連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
	提出会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しています。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しています。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金にヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しています。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

<p>前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「差入保証金」として表示しておりました差入保証金(当連結会計年度8,324百万円)及び敷金(当連結会計年度5,373百万円)は、資産合計の5/100以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 受取利息及び受取配当金は、前連結会計年度において「受取利息」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」として表示しております。</p> <p>2 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」(前連結会計年度91百万円)に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増加・減少額」(前連結会計年度△2百万円)、「退職給与引当金の増加・減少額」(前連結会計年度△104百万円)、及び「役員退職慰労引当金の増加・減少額」(前連結会計年度21百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(差入保証金) 「差入保証金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」(前連結会計年度8,324百万円)として表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の5/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p>

追加情報

<p>前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(退職給付会計の適用)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,601百万円増加し、経常利益は246百万円、税金等調整前当期純利益は1,601百万円減少しています。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計の適用)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を有価証券の評価、ゴルフ会員権等の評価及び差入保証金の評価等に適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は32百万円増加し、税金等調整前当期純利益は140百万円増加しています。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は302百万円減少し、投資有価証券は同額が増加しています。</p> <p>また、差入保証金のうち、当連結会計年度差し入れた建設協力金に関して、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「その他」は、1百万円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用していますが、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本の部」に計上しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前々連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は25,906百万円であります。</p> <p>※2 関連会社に対する株式は1,600百万円であります。</p> <p>※3 担保資産 このうち長期借入金16,550百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,563百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,383 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">857 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,805百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金 が8,280百万円あります。 また、上記担保の他、投資有価証券20百万円を商 品券発行保全のため、広島法務局へ差し入れてい ます。</p> <p>4 持分法適用会社の株式会社ケーブルシティ22の銀 行借入に対して950百万円の保証を行っております。</p> <p>5 訴訟 株式会社鴻池組から、土地取引に伴い、同社が取 得した土地代金およびこれらにかかる利息の合計 2,065百万円を立替えたとして株式会社デオデオ に支払いを求める訴えが、平成12年2月29日広島 地方裁判所に提起されましたが、株式会社デオ デオは法的見解を異にしており支払義務がないもの として現在係争中です。</p> <p>※6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ りましたが、満期日に決済が行われたものとして 処理しています。当連結会計年度末日満期手形の 金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,237百万円</td> </tr> </table> <p>7 _____</p> <p>8 _____</p>	建物及び構築物	2,563百万円(帳簿価額)	土地	8,383 〃 (〃)	投資有価証券	857 〃 (〃)		11,805百万円(帳簿価額)	受取手形	17百万円	支払手形	4,237百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は28,366百万円で あります。</p> <p>※2 関連会社に対する株式は1,439百万円でありま す。</p> <p>※3 担保資産 このうち長期借入金15,470百万円の担保に供して いるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,002 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">724 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,951百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金 が5,800百万円あります。 また、上記担保の他、投資有価証券20百万円を商 品券発行保全のため、広島法務局へ差し入れてい ます。</p> <p>4 持分法適用会社の株式会社ケーブルシティ22の銀 行借入に対して900百万円の保証を行っております。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ りましたが、満期日に決済が行われたものとして 処理しています。当連結会計年度末日満期手形の 金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,252百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高は1,742百万円であります。</p> <p>※8 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3 月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用 の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部 に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 …土地の再評価に関する法律 施行令(平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産税評価額に合 理的な調整を行う方法により算出しました。 ・再評価を行った年月日… 平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 … 47,185百万円 ・再評価後の帳簿価額 … 35,354百万円 ・再評価に係る 繰延税金負債 … 2,703百万円 ・再評価差額金 … △14,534百万円 	建物及び構築物	2,225百万円(帳簿価額)	土地	13,002 〃 (〃)	投資有価証券	724 〃 (〃)		15,951百万円(帳簿価額)	受取手形	115百万円	支払手形	3,252百万円
建物及び構築物	2,563百万円(帳簿価額)																								
土地	8,383 〃 (〃)																								
投資有価証券	857 〃 (〃)																								
	11,805百万円(帳簿価額)																								
受取手形	17百万円																								
支払手形	4,237百万円																								
建物及び構築物	2,225百万円(帳簿価額)																								
土地	13,002 〃 (〃)																								
投資有価証券	724 〃 (〃)																								
	15,951百万円(帳簿価額)																								
受取手形	115百万円																								
支払手形	3,252百万円																								

(連結損益計算書関係)

前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 広告及び販売促進費 6,741百万円 (2) 一般管理費 給料手当及び賞与 16,058百万円 賞与引当金繰入額 1,681 退職給付費用 736 役員退職慰労引当金繰入額 127	※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 広告及び販売促進費 6,668百万円 (2) 一般管理費 給料手当及び賞与 16,213百万円 店舗等賃借料および管理費 7,642 賞与引当金繰入額 1,942 退職給付費用 809 役員退職慰労引当金繰入額 68
※2 主なものは、土地売却損460百万円、建物売却損121百万円であります。	※2 不動産流動化による建物及び構築物売却損319百万円あります。
※3 主なものは、土地売却益80百万円、建物売却益474百万円あります。	※3 不動産流動化による土地売却益1,765百万円、その他の土地売却益143百万円、建物売却益4百万円あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前々連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,949百万円	現金及び預金勘定 7,210百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △4	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>8,944</u>	現金及び現金同等物 <u>7,210</u>

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具備品	合計		器具備品	合計
取得価額相当額	5,294	5,294	取得価額相当額	6,163	6,163
減価償却累計額相当額	910	910	減価償却累計額相当額	2,061	2,061
期末残高相当額	4,383	4,383	期末残高相当額	4,102	4,102
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。			同左		
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,058		1年以内	1,171	
1年超	3,325		1年超	2,930	
合計	4,383		合計	4,102	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。			同左		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額			③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
(1) 支払リース料	713		(1) 支払リース料	1,141	
(2) 減価償却費相当額	713		(2) 減価償却費相当額	1,141	
④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左		
オペレーティング・リース取引			オペレーティング・リース取引		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内	708		1年以内	1,135	
1年超	7,490		1年超	11,381	
合計	8,199		合計	12,517	

(有価証券関係)

前々連結会計年度

有価証券			
1	その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)		
	株式	1,567百万円	1,640百万円
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)		
	株式	759百万円	547百万円
	合計	2,326百万円	2,187百万円
2	当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	974百万円	21百万円	225百万円
3	時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)		
	その他有価証券		
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	953百万円	
	満期保有目的の債券		
	非上場債券	21百万円	
4	満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)		
	その他	1年以内	1年超5年以内
		100百万円	21百万円

前連結会計年度

有価証券			
1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,033百万円	1,068百万円	34百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,073百万円	831百万円	△242百万円
合計	2,107百万円	1,899百万円	△208百万円
2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
126百万円	126百万円	一百万円	
3 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)			
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	948百万円		
満期保有目的の債券			
非上場債券	21百万円		
4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	
その他	一百万円	21百万円	

(デリバティブ取引関係)

前々連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップション取引および金利スワップ取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、「会社規程」に従い当社経理部財務課に集中しております。

また、「会社規程」をうけた「経理事務マニュアル」には取引権限および取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。

⑤ その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場金利の変動によるリスクは有しておりません。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、「会社規程」に従い当社経理部財務課に集中しております。

また、「会社規程」をうけた「経理事務マニュアル」には取引権限および取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。

⑤ その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。

(退職給付関係)

前々連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

平成13年3月31日現在	
イ 退職給付債務	△8,004
ロ 年金資産	1,054
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,950
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,634
ホ 未認識数理計算上の差異	503
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,811
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,811

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
イ 勤務費用	511
ロ 利息費用	253
ハ 期待運用収益	△28
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,351
合計	2,087

(注) 1 上記以外に、割増退職金402百万円を支払っており、特別損失として計上しています。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.8%(期首時点では3.5%を適用しておりましたが、期末で見直しをしております。)
ハ 期待運用収益率	0.8%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	3年、連結子会社は重要性がないため、一括償却しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

平成14年3月31日現在	
イ 退職給付債務	△7,943
ロ 年金資産	1,014
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,928
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,317
ホ 未認識数理計算上の差異	173
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,438
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△5,438

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
イ 勤務費用	543
ロ 利息費用	222
ハ 期待運用収益	△8
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,317
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	50
合計	2,125

(注) 1 上記以外に、割増退職金327百万円を支払っており、特別損失として計上しています。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.4%(期首時点では2.8%を適用しておりましたが、期末で見直しをしております。)
ハ 期待運用収益率	0.8%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	3年、連結子会社は重要性がないため、一括償却しております。

(税効果会計関係)

前々連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 684百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 348 " 退職給与引当金損金算入限度超過額 922 " 繰越欠損金 1,753 " 未払事業税 20 " 未払事業所税 38 " 固定資産等の未実現利益 2,364 " その他 261 " 繰延税金資産小計 6,394 " 評価性引当額 △1,725 " 繰延税金資産合計 4,668 " (繰延税金負債) 建物等圧縮記帳積立金 △135 " その他 △24 " 繰延税金負債合計 △159 " 繰延税金資産の純額 4,508 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 715百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 418 " 退職給与引当金損金算入限度超過額 1,766 " 繰越欠損金 711 " 未払事業所税 39 " 固定資産等の未実現利益 2,356 " その他 73 " 繰延税金資産小計 6,081 " 評価性引当額 △978 " 繰延税金資産合計 5,103 " (繰延税金負債) 建物等圧縮記帳積立金 △126 " 土地再評価差額金 △2,703 " 繰延税金負債合計 △2,829 " 繰延税金資産の純額 2,274 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9% 住民税均等割額 10.8% 評価性引当額増減 △175.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △118.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9% 住民税均等割額 25.2% 評価性引当額増減 △91.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △17.5%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前々連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 販売の状況」の項に記載する「その他の営業収入」であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前々連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

3 海外売上高

前々連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前々連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	1,393円8銭	1株当たり純資産額	1,080円96銭
1株当たり当期純利益	45円98銭	1株当たり当期純利益	11円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債および新株引受権付社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

<p>前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>株式会社デオデオは、平成13年5月7日開催の取締役会において、平成14年4月1日をもって株式会社エイデンと事業統合を行うため、共同して株式移転による完全親会社を設立する方針を決議し、同日、同社との間で共同持株会社設立の覚書を締結いたしました。</p> <p>なお、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① 当該株式移転の相手の名称、住所、代表者の氏名、資本の額および事業内容</p> <p>a 名称 株式会社エイデン</p> <p>b 住所 名古屋市中村区名駅四丁目 22番21号</p> <p>c 代表者の氏名 岡 嶋 昇 一</p> <p>d 資本の額 12,678百万円 (平成12年9月30日現在)</p> <p>e 事業の内容 家庭電化商品販売</p> <p>② 当該株式移転の方法および覚書の概要</p> <p>(a) 株式移転の方法</p> <p>平成14年4月1日を目途に株式会社デオデオと株式会社エイデンと共同で株式移転方式により完全親会社、株式会社ディーアンドイーを設立いたします。株式会社デオデオ株主は同社株式と引き換えに株式会社ディーアンドイーが発行する新株式の割り当てを受け完全親会社の株主となります。</p> <p>(b) 共同持株会社設立の覚書の概要</p> <p>a 株式交換比率</p> <p>完全親会社の設立にあたって、株式会社デオデオと株式会社エイデン各々の株式1株に対して割り当てられる完全親会社の株式数は、今後、外部機関の評価を踏まえて決定いたします。</p> <p>b 株式移転承認総会</p> <p>平成13年12月下旬予定</p> <p>c 完全親会社の商号</p> <p>株式会社ディーアンドイー (株式会社D&E)</p> <p>d 本店所在地 東京都品川区(予定)</p>	

(株式会社エイデン)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前々連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	7,564,801		7,204,140	
2. 受取手形及び売掛金 ※5	7,083,224		5,470,628	
3. 有価証券	1,765,183		206,415	
4. たな卸資産	24,809,997		25,417,669	
5. 繰延税金資産	520,483		339,807	
6. その他 ※2	2,105,744		2,000,428	
貸倒引当金	△10,341		△11,382	
流動資産合計	43,839,093	49.5	40,627,707	50.4
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物 ※1	21,604,417		24,004,839	
減価償却累計額	8,836,203	12,768,214	9,932,635	14,072,204
2. 器具及び備品	2,177,353		2,212,138	
減価償却累計額	1,496,987	680,365	1,460,732	751,406
3. 土地 ※4		13,378,678		7,908,313
4. 建設仮勘定		1,785,527		814,318
5. その他	351,918		344,930	
減価償却累計額	129,828	222,090	158,000	186,929
有形固定資産合計		28,834,875		23,733,173
(2) 無形固定資産		1,190,657		1,713,335
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ※2		4,454,187		2,965,985
2. 保証金		8,185,520		9,339,248
3. 繰延税金資産		623,081		543,276
4. その他		1,450,025		1,796,932
貸倒引当金		△26,460		△123,710
投資その他の資産合計		14,686,355	16.6	14,521,733
固定資産合計		44,711,888	50.5	39,968,242
III 繰延資産				
社債発行差金		25,000		—
繰延資産合計		25,000	0.0	—
資産合計		88,575,982	100.0	80,595,950

(単位：千円)

科 目	前々連結会計年度 平成13年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※5	18,362,488		18,241,199	
2. 短期借入金	5,870,000		6,030,000	
3. 1年内返済長期借入金 ※1	316,196		417,529	
4. 1年内償還社債	3,000,000		—	
5. 未払法人税等	515,167		202,755	
6. 未払消費税等	190,386		280,317	
7. 繰延税金負債	219		—	
8. 賞与引当金	1,381,307		1,139,167	
9. その他	4,169,387		3,205,757	
流動負債合計	33,805,152	38.2	29,516,726	36.6
II 固定負債				
1. 社 債	5,000,000		5,000,000	
2. 長期借入金 ※1	1,210,409		3,772,885	
3. 繰延税金負債	8,652		—	
4. 再評価に係る繰延税金負債 ※4	—		141,380	
5. 退職給付引当金	801,319		387,864	
6. 役員退職慰労引当金	—		169,187	
7. その他 ※1	415,440		948,218	
固定負債合計	7,435,821	8.4	10,419,536	12.9
負債合計	41,240,973	46.6	39,936,262	49.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,414,109	1.6	928,405	1.2
(資本の部)				
I 資 本 金	12,679,962	14.3	12,694,312	15.8
II 資本準備金	13,315,722	15.0	13,330,022	16.5
III 再評価差額金 ※4	—	—	△5,057,649	△6.3
IV 連結剰余金	20,105,279	22.7	18,685,313	23.2
V その他有価証券評価差額金	△179,824	△0.2	79,282	0.1
VI 自 己 株 式	△241	△0.0	—	—
資本合計	45,920,898	51.8	39,731,281	49.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	88,575,982	100.0	80,595,950	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	199,989,743	100.0	190,675,266	100.0
II 売 上 原 価	167,192,450	83.6	157,304,471	82.5
売上総利益	32,797,293	16.4	33,370,795	17.5
III 販売費及び一般管理費				
1. 荷造発送費	782,561		862,439	
2. 広告宣伝費	3,343,896		2,872,172	
3. 給料報酬手当	12,024,451		13,048,523	
4. 退職給付費用	458,309		572,875	
5. 福利厚生費	1,251,365		1,514,722	
6. 水道光熱費	1,187,144		1,352,132	
7. 租 税 公 課	585,978		607,086	
8. 減価償却費	1,562,433		1,796,237	
9. 地代等賃借料	5,036,194		5,828,503	
10. 賞与引当金繰入額	1,199,295		1,063,698	
11. そ の 他	4,219,738	15.8	4,645,967	17.9
営業利益又は営業損失(△)	1,145,923	0.6	△793,565	△0.4
IV 営業外収益				
1. 受 取 利 息	24,817		33,273	
2. 受 取 配 当 金	36,212		19,846	
3. 仕 入 割 引	2,137,495		1,903,822	
4. 資 金 運 用 益	409		32,266	
5. そ の 他	258,032	1.2	257,743	1.2
V 営業外費用				
1. 支 払 利 息	160,801		201,649	
2. 社 債 発 行 費	31,000		—	
3. 社債発行差金償却	30,000		—	
4. 持分法による投資損失	30,185		12,571	
5. 商 品 盗 難 損	53,997		51,439	
6. そ の 他	45,933	0.2	24,223	0.2
経 常 利 益	3,250,972	1.6	1,163,503	0.6

(単位：千円)

科 目	前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
VI 特別利益						
1. 賃貸契約解約益	—			174,214		
2. 貸倒引当金戻入益	35,623			—		
3. そ の 他	2,271	37,895	0.0	—	174,214	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※6	76,556			296,992		
2. 固定資産除却損 ※7	270,524			122,788		
3. 賃借契約解約損	93,469			334,275		
4. 役員退職金	—			72,551		
5. 投資有価証券評価損	—			1,044,803		
6. 退職給付会計基準変更 時差異処理額	1,386,850			—		
7. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	—			148,967		
8. そ の 他 ※8	97,206	1,924,606	0.9	139,016	2,159,394	1.1
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		1,364,261	0.7		△821,676	△0.4
法人税、住民税 及び事業税	1,257,480			570,681		
法人税等調整額	△518,355	739,125	0.4	67,755	638,436	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		5,915	0.0		△459,304	△0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)		619,220	0.3		△1,000,808	△0.5

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		20,218,494		20,105,279
II 連結剰余金増加高				
持分法適用除外による増加	162,150	162,150	—	—
III 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	512,515		415,853	
2. 役 員 賞 与	27,400		3,303	
3. 利益による自己株式消却額	350,393		—	
4. 連結子会社増加に伴う剰余金の減少	4,278	894,586	—	419,156
IV 当期純利益又は当期純損失(△)		619,220		△1,000,808
V 連結剰余金期末残高		20,105,279		18,685,313

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前々連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)	1,364,261	△821,676
2. 減価償却費	1,678,277	1,992,090
3. 保証金家賃相殺額	298,469	200,402
4. 貸倒引当金の増減額(減少：△)	△42,788	98,291
5. 賞与引当金の増減額(減少：△)	105,379	△242,139
6. 退職給付引当金の増減額(減少：△)	801,319	△413,454
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	—	169,187
8. 受取利息及び受取配当金	△61,029	△53,119
9. 支払利息	160,801	201,649
10. 投資有価証券評価損	85,260	1,044,803
11. 有価証券売却益	△3,708	△31,750
12. 持分法による投資損失	30,185	12,571
13. 有形固定資産売却損	76,556	296,992
14. 有形固定資産除却損	264,589	109,422
15. 売上債権の増減額(増加：△)	△1,023,923	1,595,526
16. たな卸資産の増減額(増加：△)	△873,020	△607,672
17. 仕入債務の増減額(減少：△)	△438,446	△98,980
18. その他	591,361	△341,828
小計	3,013,545	3,110,313
19. 利息及び配当金の受取額	118,475	52,329
20. 利息の支払額	△156,467	△179,137
21. 法人税等の支払額	△3,067,734	△882,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,180	2,100,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金預入れによる支出	△1,676,377	△1,015,001
2. 定期預金払戻しによる収入	2,388,770	1,183,001
3. 有価証券の取得による支出	△704,368	—
4. 有価証券の売却による収入	657,723	1,004,150
5. 有形固定資産の取得による支出	△6,712,318	△2,786,320
6. 有形固定資産の売却による収入	—	352,015
7. 無形固定資産の取得による支出	△312,412	△714,294
8. 投資有価証券の取得による支出	△1,947,109	△211,248
9. 投資有価証券の売却による収入	2,133,613	986,456
10. 関係会社株式の譲渡による減少 ※10	—	△64,232
11. 保証金差し入れによる支出	△1,344,555	△1,488,376
12. 保証金預りによる収入	—	618,331
13. 貸付による支出	△364,692	△196,976
14. 貸付金の回収による収入	700,000	24,566
15. その他	147,552	△215,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,034,174	△2,523,411

(単位：千円)

科 目	前々連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(減少：△)	2,540,000	160,000
2. 長期借入による収入	1,500,000	3,000,000
3. 長期借入金の返済による支出	△61,413	△336,191
4. 社債の発行による収入	4,969,000	—
5. 社債の償還による支出	—	△3,000,000
6. 株式の発行による収入	28,077	28,650
7. 自己株式の取得・売却による増減額	894	87
8. 配当金の支払額	△511,791	△416,000
9. 少数株主への配当金支払額	△20,250	△12,928
10. 利益による自己株式消却額	△350,393	—
11. 少数株主の払込による収入	90,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,184,124	△576,382
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,928
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	1,057,769	△999,236
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	6,616,972	7,674,742
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 ※9	7,674,742	6,670,578

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社11社すべて連結しており、その会社名は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ディスクステーション 株式会社コムネット 株式会社エヌワーク 株式会社ハドック 株式会社コンプマート 株式会社エイデンサービス 株式会社エイデン開発</p> <p>当連結会計年度に設立された子会社 株式会社イーエクスプレス 株式会社エイデンコミュニケーションズ 株式会社ボックス 株式会社ホームエキスポ</p>	<p>子会社9社すべて連結しており、その会社名は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ディスクステーション 株式会社コムネット 株式会社エヌワーク 株式会社ハドック 株式会社コンプマート 株式会社エイデンサービス 株式会社エイデンコミュニケーションズ 株式会社ボックス 株式会社ホームエキスポ</p> <p>当連結会計年度に清算及び譲渡した子会社 株式会社エイデン開発(清算) 株式会社イーエクスプレス(譲渡)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社1社は持分法を適用しており、その会社名は次のとおりであります。</p> <p>株式会社いまじん</p> <p>株式会社いまじんの決算日は、2月28日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していた株式会社ドリームステージエンターテインメントについては、保有株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社1社は持分法を適用しており、その会社名は次のとおりであります。</p> <p>株式会社いまじん</p> <p>株式会社いまじんの決算日は、2月28日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>同左</p>

	前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主に先入先出法(ホームセンター用品については、売価還元法)によっております。	(ロ)たな卸資産 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数については下記のとおり、また残存価額については取得価額の10%としております。 建物及び構築物 2年～60年 器具及び備品 2年～20年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。 なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。 5年～20年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,386,850千円)については、当連結会計年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。	(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。

	前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項		<p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、内規の整備を行い、役員の内任期間に対応した費用配分を行なうことにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図るために実施いたしました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費は20,220千円、特別損失は148,967千円増加しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業損失は20,220千円増加し、経常利益は20,220千円減少し、また税金等調整前当期純損失は169,187千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更を当下期より行うのは、当下期に内規の整備改訂を行なったことによるものであります。したがって、当期の中間連結財務諸表における会計処理は従来の方法によっており、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ営業損失は10,110千円少なく、経常利益は10,110千円、税金等調整前中間純利益は159,077千円それぞれ多く計上されております。</p>
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

	前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済みであります。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
会計処理基準に関する事項	<p>携帯電話に係る仕入業者からのリベートである開通インセンティブについては、従来仕入値引として売上原価の控除項目として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に携帯電話専門子会社を設立し、仕入を子会社に一本化したことを契機に契約関係を見直した結果、開通インセンティブは商品の販売に付随して発生する収益としての性格が強いと判断し、売上高に含めることにより売上高及び売上原価を取引の実態に則してより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比し当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ5,070,856千円増加しますが、売上総利益、営業利益及び経常利益への影響はありません。</p>	<p>役員退職慰労金に係る会計処理基準の変更については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(二)役員退職慰労引当金(会計処理方法の変更)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含まれていた「商品盗難損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から営業外費用に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「商品盗難損」の金額は、42,062千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含まれていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から特別損失に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は、85,260千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、「保証金預りによる収入」は、従来は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が認められたため当連結会計年度より区分掲記することに变更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる、「保証金預りによる収入」は、99,639千円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、「有形固定資産の売却による収入」は、従来は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が認められたため当連結会計年度より区分掲記することに变更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる、「有形固定資産の売却による収入」は、90,231千円であります。

追加情報

前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が1,381,773千円増加し、営業利益及び経常利益は5,076千円増加し、税金等調整前当期純利益は1,381,773千円減少しております。	—

前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(切り放し方式)から期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)、差入預託保証金に係る処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は2,477千円減少し、経常利益は518,940千円及び税金等調整前当期純利益は484,992千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,869,327千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>また、差入預託保証金のうち、当連結会計年度に差し入れた建設協力金に関して、従来の方法によった場合と比較して、投資その他の資産の「保証金」は424,029千円減少し、投資その他の資産の「その他」は同額増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前々連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在						
<p>※1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(一年内返済長期借入金含む)73,355千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">159,843千円</td> </tr> </table>	建 物	159,843千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>長期借入金(一年内返済長期借入金含む)37,364千円及び預り保証金242,568千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">789,626千円</td> </tr> </table>	建 物	789,626千円		
建 物	159,843千円						
建 物	789,626千円						
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">459,814千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	459,814千円	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他(親会社株式)</td> <td style="text-align: right;">3,308千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">451,412千円</td> </tr> </table>	その他(親会社株式)	3,308千円	投資有価証券(株式)	451,412千円
投資有価証券(株式)	459,814千円						
その他(親会社株式)	3,308千円						
投資有価証券(株式)	451,412千円						
<p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">連結財務諸表提出会社従業員</td> <td style="text-align: right;">42,703千円</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社従業員	42,703千円	<p>3 連結会社以外の金融機関からの借入及び連結財務諸表提出会社が賃借予定建物の賃貸人であるE・I・ティー特定目的会社に対し、同社が発注する賃借予定建物の建設代金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">連結財務諸表提出会社従業員</td> <td style="text-align: right;">38,825千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">E・I・ティー特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">2,375,000千円</td> </tr> </table>	連結財務諸表提出会社従業員	38,825千円	E・I・ティー特定目的会社	2,375,000千円
連結財務諸表提出会社従業員	42,703千円						
連結財務諸表提出会社従業員	38,825千円						
E・I・ティー特定目的会社	2,375,000千円						

前々連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
	<p>※4 土地の再評価について</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、保有する事業用土地について再評価を行いました。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月28日</p> <p>再評価前の帳簿価額 12,593,172千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 7,676,903千円</p>
<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,218千円</p> <p>支払手形 6,950千円</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,384千円</p>

(連結損益計算書関係)

前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
※6 固定資産売却損は、土地売却損であります。	※6 固定資産売却損の主なものは、土地251,914千円及び建物43,074千円ほかであります。
※7 固定資産除却損の主なものは、店舗の改装等による建物74,429千円、器具及び備品23,381千円、除却費用119,458千円ほかであります。	※7 固定資産除却損の主なものは、店舗の改装等による建物38,435千円、器具及び備品16,131千円、除却費用42,121千円ほかであります。
	※8 その他特別損失の主なものは、貸倒引当金繰入額100,200千円ほかであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																								
<p>※9 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,564,801</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,765,183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,329,985</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△688,000</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△967,243</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,674,742</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,564,801	有価証券	1,765,183	計	9,329,985	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△688,000	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△967,243	現金及び現金同等物	7,674,742	<p>※9 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,204,140</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">206,415</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,410,556</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△640,000</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△99,978</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,670,578</td> </tr> </table> <p>※10 当連結会計年度に株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の譲渡により株式会社イーエクスプレスが連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による減少は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">124,086</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,219</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△91,056</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,074</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,725</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△97,132</td> </tr> <tr> <td>差引譲渡による減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,232</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,204,140	有価証券	206,415	計	7,410,556	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△640,000	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△99,978	現金及び現金同等物	6,670,578	流動資産	124,086	固定資産	7,219	流動負債	△91,056	少数株主持分	△12,074	株式売却益	4,725	株式の売却価額	32,900	現金及び現金同等物	△97,132	差引譲渡による減少	△64,232
現金及び預金勘定	7,564,801																																								
有価証券	1,765,183																																								
計	9,329,985																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△688,000																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△967,243																																								
現金及び現金同等物	7,674,742																																								
現金及び預金勘定	7,204,140																																								
有価証券	206,415																																								
計	7,410,556																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△640,000																																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△99,978																																								
現金及び現金同等物	6,670,578																																								
流動資産	124,086																																								
固定資産	7,219																																								
流動負債	△91,056																																								
少数株主持分	△12,074																																								
株式売却益	4,725																																								
株式の売却価額	32,900																																								
現金及び現金同等物	△97,132																																								
差引譲渡による減少	△64,232																																								

(リース取引関係)

前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
建 物 及 び 構 築 物	19,966	13,703	6,263	建 物 及 び 構 築 物	62,667	20,529	42,137
器 具 及 び 備 品	6,331,170	2,599,410	3,731,760	器 具 及 び 備 品	5,922,047	2,979,703	2,942,343
その他(車両 運搬具等)	249,944	130,736	119,208	その他(車両 運搬具等)	94,580	58,938	35,641
合 計	6,601,081	2,743,849	3,857,231	合 計	6,079,294	3,059,172	3,020,122
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内 1,144,261千円				1 年 以 内 962,430千円			
1 年 超 2,777,270千円				1 年 超 2,121,343千円			
合 計 3,921,532千円				合 計 3,083,774千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 1,117,682千円				支 払 リ ー ス 料 1,242,886千円			
減 価 償 却 費 相 当 額 1,045,070千円				減 価 償 却 費 相 当 額 1,167,079千円			
支 払 利 息 相 当 額 82,024千円				支 払 利 息 相 当 額 76,395千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 以 内 896,087千円				1 年 以 内 1,220,073千円			
1 年 超 13,166,979千円				1 年 超 18,217,141千円			
合 計 14,063,066千円				合 計 19,437,214千円			

(有価証券関係)

前々連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	843,162	1,179,269	336,106
	(2)債 券	518,962	520,973	2,010
	(3)そ の 他	150,000	152,350	2,350
	小 計	1,512,125	1,852,592	340,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,672,504	1,198,198	△474,305
	(2)債 券	1,478,682	1,473,985	△4,697
	(3)そ の 他	472,033	301,060	△170,972
	小 計	3,623,219	2,973,243	△649,975
合 計		5,135,344	4,825,836	△309,508

(注) その他有価証券のうち時価のある株式についても減損処理を行っております。その減損処理金額は、63,640千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,271,358	21,999	18,224

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,780	
中期国債ファンド	236,977	
マネー・マネージメント・ファンド他	560,963	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,067,683	427,275	500,000	—
合 計	1,067,683	427,275	500,000	—

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	699,041	1,032,533	333,491
	(2)債 券	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	699,041	1,032,533	333,491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	797,765	754,192	△ 43,573
	(2)債 券	501,403	477,688	△ 23,715
	(3)そ の 他	374,556	237,636	△136,920
	小 計	1,673,725	1,469,516	△204,209
合 計		2,372,767	2,502,050	129,282

（注）その他有価証券のうち時価のある株式についても減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。その減損処理金額は、1,041,443千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
623,302	55,203	25,607

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	112,500	
公 社 債 投 資 信 託	70,000	
マネー・マネージメント・ファンド	36,437	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	99,978	298,430	79,280	—
合 計	99,978	298,430	79,280	—

(デリバティブ取引関係)

前々連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

- ① 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針等
連結財務諸表提出会社は米ドル建て社債の受取りのキャッシュ・フローを確定させるため、その元利ともに先物為替予約を付しております。
- ② 取引に係るリスクの内容
先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。
- ③ 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の実行及び管理は、「業務運営規程」をうけた「経理規程」により経理部で行っております。
なお、多額の株式その他有価証券の取得及び処分等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当 連 結 会 計 年 度			
		(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売 建 米 ドル	17,486	—	20,887	△3,401

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

- ① 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針等
連結財務諸表提出会社は米ドル建て社債の受取りのキャッシュ・フローを確定させるため、その元利ともに先物為替予約を付しております。
そのほか投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ② 取引に係るリスクの内容
先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。
- ③ 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の実行及び管理は、「業務運営規程」をうけた「経理規程」により経理部で行っております。
なお、多額の株式その他有価証券の取得及び処分等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前々連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(3社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(複数事業主制度)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△ 5,251,672千円
ロ. 年金資産	3,848,232
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,403,440
ニ. 未認識数理計算上の差異	602,120
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 801,319

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

イ. 勤務費用	500,472千円
ロ. 利息費用	129,887
ハ. 期待運用収益	△ 117,709
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,386,850
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,899,500

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3%
ハ. 期待運用収益率	4%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（3社）は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（複数事業主制度）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△ 6,606,478千円
ロ. 年金資産	4,812,008
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 1,794,469
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,406,605
ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ）	△ 387,864

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

イ. 勤務費用	586,661千円
ロ. 利息費用	157,550
ハ. 期待運用収益	△ 153,929
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	60,541
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	650,823

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	4%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

前々連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳
繰延税金資産(流動資産) 千円	繰延税金資産 千円
未払事業税 43,887	減価償却費 117,053
未払事業所税 19,524	賞与引当金 316,023
賞与引当金 317,502	繰越欠損金 634,642
繰越欠損金 98,151	退職給付引当金 162,515
その他 48,395	その他有価証券減損処理額 469,913
合計 527,461	その他有価証券評価差額金 85,563
繰延税金負債(流動負債)との相殺 Δ 6,978	合併による土地評価差額 59,324
繰延税金資産(流動資産)の純額 520,483	固定資産未実現利益 25,951
	役員退職慰労引当金 70,889
繰延税金資産(固定資産) 千円	その他 123,725
減価償却費 52,293	小計 2,065,604
固定資産未実現利益 20,709	評価性引当額 Δ 904,056
合併による土地評価差額 59,324	繰延税金資産合計 1,161,547
繰越欠損金 215,080	
退職給付引当金 335,752	繰延税金負債 千円
その他有価証券評価差額金 271,590	合併による土地評価差額 Δ 107,965
その他有価証券減損処理額 35,724	固定資産圧縮積立金 Δ 22,864
その他 30,672	その他有価証券評価差額金 Δ 139,733
小計 1,021,148	その他 Δ 7,900
評価性引当額 Δ 98,334	繰延税金負債合計 Δ 278,463
合計 922,814	繰延税金資産の純額 883,084
繰延税金負債(固定負債)との相殺 Δ 299,732	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
繰延税金資産(固定資産)の純額 623,081	
繰延税金負債(流動負債) 千円	千円
固定資産圧縮積立金 Δ 1,704	流動資産－繰延税金資産 339,807
その他 Δ 5,493	固定資産－繰延税金資産 543,276
合計 Δ 7,197	
繰延税金資産(流動資産)との相殺 6,978	
繰延税金負債(流動負債)の純額 Δ 219	
繰延税金負債(固定負債) 千円	
合併による土地評価差額 Δ 125,796	
固定資産圧縮積立金 Δ 22,864	
その他有価証券評価差額金 Δ 141,997	
その他 Δ 17,726	
合計 Δ 308,384	
繰延税金資産(固定資産)との相殺 299,732	
繰延税金負債(固定負債)の純額 Δ 8,652	

前々連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在
<p>(注)上記は、流動・固定の区分別に記載したものであり、流動・固定の区分別に記載しない方法は下記のとおりであります。</p>	
繰延税金資産	千円
減価償却費	52,293
賞与引当金	317,502
繰越欠損金	313,232
退職給付引当金	335,752
その他有価証券減損処理額	35,724
その他有価証券評価差額金	272,339
合併による土地評価差額	59,324
固定資産未実現利益	20,709
その他	141,730
小計	1,548,609
評価性引当額	△98,334
繰延税金資産合計	1,450,275
繰延税金負債	千円
合併による土地評価差額	△125,796
固定資産圧縮積立金	△24,568
その他有価証券評価差額金	△142,655
その他	△22,561
繰延税金負債合計	△315,582
繰延税金資産の純額	1,134,693
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	千円
流動資産－繰延税金資産	520,483
固定資産－繰延税金資産	623,081
流動負債－繰延税金負債	△219
固定負債－繰延税金負債	△8,652
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割等	10.1%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%
	当連結会計年度が税金等調整前当期純損失であったため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前々連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	家電事業	ホームセンタ ー事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	177,041,607	15,071,433	7,876,703	199,989,743	—	199,989,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	833,910	—	11,728,648	12,562,558	(12,562,558)	—
計	177,875,517	15,071,433	19,605,351	212,552,301	(12,562,558)	199,989,743
営業費用	174,738,614	15,617,772	19,122,906	209,479,293	(10,635,474)	198,843,819
営業利益又は営業損失(△)	3,136,902	△546,339	482,444	3,073,008	(1,927,084)	1,145,923
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	59,932,518	8,799,484	5,005,759	73,737,762	14,838,219	88,575,982
減価償却費	1,102,065	209,878	120,517	1,432,461	245,815	1,678,277
資本的支出	4,450,133	1,279,357	85,576	5,815,067	170,804	5,985,871

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	家電事業	ホームセンタ ー事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	170,377,173	13,501,961	6,796,131	190,675,266	—	190,675,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,079,076	13,301	10,641,402	11,733,780	(11,733,780)	—
計	171,456,249	13,515,262	17,437,533	202,409,046	(11,733,780)	190,675,266
営業費用	170,701,901	13,668,987	17,204,689	201,575,578	(10,106,747)	191,468,831
営業利益又は営業損失(△)	754,348	△153,724	232,843	833,467	(1,627,033)	△793,565
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	60,308,869	6,980,507	4,450,404	71,739,781	8,856,168	80,595,950
減価償却費	1,371,227	266,360	100,628	1,738,216	253,873	1,992,090
資本的支出	3,366,917	193,315	71,757	3,631,990	217,400	3,849,390

- (注) 1. 事業区分は、商品等の種類・性質によって区分しております。
- (1) 家電事業 …………… 家庭電気機器、音響機器、パソコン・OA機器等の販売であります。
- (2) ホームセンター事業 …… DIY・家庭用品等の販売であります。
- (3) その他の事業 …………… 音楽ソフト等の販売、荷役・配送、修理業務、広告代理等であります。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部・経理部等の管理部門に係る費用であります。
- | | |
|----------|-------------|
| 前々連結会計年度 | 1,908,636千円 |
| 前連結会計年度 | 1,602,790千円 |
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- | | |
|----------|--------------|
| 前々連結会計年度 | 15,645,118千円 |
| 前連結会計年度 | 10,066,648千円 |
4. 資本的支出には長期前払費用が含まれております。
5. 会計処理方法の変更
- (前々連結会計年度)
- 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、携帯電話に係る開通インセンティブを売上原価の控除項目から売上高に含める処理に変更していますが、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し家電事業の売上高及び営業費用は 5,070,856千円多く計上されておりますが、営業利益への影響はありません。
- (前連結会計年度)
- 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴うセグメントへの影響はありませんが、全社費用が 20,220千円増加しております。
6. 追加情報(前々連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付引当金について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は家電事業では 5,780千円、ホームセンター事業では 4,846千円それぞれ増加し、その他の事業では 17,717千円減少しており、営業利益は家電事業では 5,780千円、ホームセンター事業では 4,846千円それぞれ減少し、その他の事業では 17,717千円増加しております。
7. 注記事項(前連結会計年度)
- 「注記事項」(連結貸借対照表関係)に記載のとおり、当連結会計年度に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地について土地の再評価を行いました。
- この土地の再評価に伴い、当連結会計年度の資産は前連結会計年度に比し、家電事業で2,456,303千円、ホームセンター事業で751,260千円、全社で1,708,703千円それぞれ減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前々連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前々連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前々連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 ショーエ イ	名古屋 市中村 区	900,000	保険の代理 業等	(4.62%)	なし	保険の取 次	保険料	67,870	買掛金	65,738
								保険取次	608,914	その他の 債権	38,684
								会費	1,500		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同一の条件であります。
2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 ショーエ イ	名古屋 市中村 区	900,000	保険の代理 業等	—	なし	保険の取 次	保険料	67,432	買掛金	69,113
								保険取次	658,972	その他の 債権	74,300
								会費	900		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同一の条件であります。
2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	1,547円22銭	1株当たり純資産額	1,336円41銭
1株当たり当期純利益金額	20円60銭	1株当たり当期純損失金額	33円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の潜在株式がないため、記載をしておりません。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前々連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p style="text-align: center;">共同持株会社設立による事業統合</p> <p>株式会社エイデンは平成13年5月7日開催の取締役会において、平成14年4月1日をもって、株式会社デオデオとの事業統合を行うため、共同して株式移転による完全親会社を設立する方針を決議し、同社と共同持株会社設立の覚書を締結いたしました。</p> <p>事業統合する相手会社の名称、主な事業の内容および規模</p> <p>商 号 株式会社 デオデオ 事 業 内 容 家庭電化商品、情報通信機器等の販売 設 立 年 月 昭和22年5月 本 店 所 在 地 広島市 代 表 者 代表取締役社長 久保允誉 資 本 金 19,294百万円(平成12年9月30日現在) 発行済株式数 48,068千株(平成13年3月31日現在) 株 主 資 本 71,778百万円(平成12年9月30日現在) 総 資 産 181,074百万円(平成12年9月30日現在) 従 業 員 数 2,277名(平成12年9月30日現在)</p> <p>株式移転の条件等</p> <p>(1)株式移転の日程</p> <p>平成13年5月7日 共同持株会社設立覚書調印 平成13年9月上旬(予定)株式移転決議取締役会 平成13年12月下旬(予定)株式移転承認株主総会 平成14年3月31日(予定)株式移転期日(持株会社の上場日) 平成14年4月1日(予定)株式移転の日、新会社設立登記日</p> <p>(2)株式移転比率</p> <p>株式会社デオデオ、株式会社エイデンの発行する株式1株に対して割り当てられる持株会社の株式数(株式移転比率)については、今後、外部機関の評価結果を踏まえて決定します。</p> <p>新会社(共同持株会社)の概要</p> <p>商 号 株式会社 ディーアンドイー 事 業 内 容 家庭電化商品の販売を主として行う子会社の株式を所有することにより当該子会社の事業活動を支配、管理すること。 本 店 所 在 地 東京都品川区(予定) 代 表 者 代表取締役会長(CEO)久保允誉 代表取締役社長(CEO)岡嶋昇一の両名が就任する予定。 資 本 金 今後両社間で協議し決定する。 発行予定株式数 今後両社間で協議し決定する(額面金額5万円)。 決 算 期 3月</p>	

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内																		
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日																		
株券の種類	100株券 1,000株券、10,000株券 100株未満端数表示株券	中間配当基準日	9月30日																		
		1単元の株式数	100株																		
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																			
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社																			
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																			
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	300円																	
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																			
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社																			
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																			
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																			
公告掲載新聞名	日本経済新聞																				
株主に対する特典	3月31日の株主に対し、10%割引優待券(5,000円以上のお買上げに対して、5,000円毎に10%の割引)を持株数に応じて、次のとおり贈呈します。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>100枚</td> </tr> </table>			100株以上	500株未満	5枚	500株以上	1,000株未満	10枚	1,000株以上	2,000株未満	20枚	2,000株以上	5,000株未満	30枚	5,000株以上	10,000株未満	50枚	10,000株以上		100枚
100株以上	500株未満	5枚																			
500株以上	1,000株未満	10枚																			
1,000株以上	2,000株未満	20枚																			
2,000株以上	5,000株未満	30枚																			
5,000株以上	10,000株未満	50枚																			
10,000株以上		100枚																			

(注) 1. 第1期事業年度は平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日となっており、第2期事業年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月となります。

2. 第1期事業年度に関する定時株主総会は平成14年12月20日、基準日は平成14年9月30日となっております。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。